

# 令和5(2023)年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人 宮崎学園

( 目次 )

1. 設置する学校・学部・学科等	1
2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況	1
3. 役員・評議員（令和5年5月1日現在）	3
4. 教員（学校長名等）・職員の人数（令和5年5月1日現在）	5
5. 建学の理念・教育目標等	6
6. 法人の沿革	7
7. 事業の概要	8
8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況	
法人本部	11
宮崎国際大学	17
宮崎学園短期大学	31
宮崎学園図書館	43
宮崎学園中学校・高等学校	47
幼保連携型認定こども園	
宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園	61
宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園	
9. 令和5（2023）年度決算の概要	67
10. データ編	78

## 令和 5 (2023) 年度事業報告書

### 1. 設置する学校・学部・学科等

- (1) 宮崎国際大学 大学院国際教養研究科  
国際教養学部比較文化学科／教育学部 児童教育学科
- (2) 宮崎学園短期大学 保育科／現代ビジネス科  
専攻科（福祉専攻）
- (3) 宮崎学園高等学校 特進科／普通科／経営情報科
- (4) 宮崎学園中学校
- (5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園
- (6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

### 2. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

#### (1) 宮崎国際大学

年次	学部・学科 (専攻)	定員	入学者数	令5.5.1現在 在籍数
1	大学院国際教養研究科	5	6	6
	国際教養学部(比較文化学科)	100	66	71
	教育学部(児童教育学科)	50	47	47
	小 計	150	119	124
2	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	103
	教育学部(児童教育学科)	50	—	51
	小 計	150	—	154
3	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	65
	教育学部(児童教育学科)	50	—	56
	小 計	150	—	121
4	国際教養学部(比較文化学科)	100	—	92
	教育学部(児童教育学科)	50	—	35
	小 計	150	—	127
合 計		600	119	526

※国際教養学部入学者数には秋季入学 5 人含む。 ※令和 5 年 4 月、大学院国際教養研究科設置

#### (2) 宮崎学園短期大学

年次	学 科	定員	入学者数	令5.5.1現在 在籍数
1	保 育 科	210	157	157
	現代ビジネス科	50	49	49
	小 計	260	206	206
2	保 育 科	210	—	143
	現代ビジネス科	50	—	38
	小 計	260	—	181
年次	専 攻 科	定員	入学者数	令 5.5.1 現在 在籍数
	福祉専攻	50	25	25
合 計		570	231	412

(3) 宮崎学園高等学校

年次	学科 (専攻)	定員	入学者数	令5.5.1現在 在籍数
1	特進	120	111	111
	普通	180	207	207
	経営情報	70	52	52
	小計	370	370	370
2	特進	120	—	90
	普通	180	—	158
	経営情報	70	—	47
	小計	370	—	295
3	特進	100	—	103
	普通	200	—	153
	経営情報	70	—	50
	小計	370	—	306
合計		1,110	370	971

(4) 宮崎学園中学校

年次	区分	定員	入学者数	令5.5.1現在 在籍数
1		90	96	96
2		90	—	100
3		90	—	100
合計		270	96	296

(5) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

年次	区分	定員	入園者数	令5.5.1現在 在籍数
	保育 (0~2歳児)	42	16	38
	年少 (3歳児)	62	35	52
	年中 (4歳児)	61	7	60
	年長 (5歳児)	61	7	60
合計		226	65	210

(6) 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

年次	区分	定員	入園者数	令5.5.1現在 在籍数
	保育 (0~2歳児)	36	5	32
	年少 (3歳児)	43	12	30
	年中 (4歳児)	43	4	35
	年長 (5歳児)	43	3	36
合計		165	24	133

総在籍数	2,548
------	-------

### 3. 役員・評議員（令和5年5月1日現在）

#### (1) 役員

理事 7人（うち、理事長1人、常勤理事5人）

監事 2人

#### (2) 評議員

17人（うち、7人については理事を兼ねる）

( )内は 選任条項	氏名	就任年月日	常勤・ 非常勤	備考
理事（学長等）	村上 昇	2023/4/1	常勤	大学・短大学長 ※評議員
理事長（評議員）	山下 恵子	2013/8/19	常勤	みどり幼稚園園長, 大学副学長 ※評議員
理事（評議員）	押方 修	2023/4/1	常勤	中高校長 ※評議員
理事（評議員）	谷口 由香里	2023/4/1	常勤	中学校副校長 ※評議員
理事（評議員）	柴田 涼子	2015/11/1	常勤	本部事務局長 ※評議員
理事（学識経験者）	鑑 和俊	2017/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
理事（学識経験者）	後藤 義孝	2021/4/1	非常勤	（非業務執行）※評議員
監事	矢野 秀男	2017/7/17	非常勤	
	小玉 治美	2017/7/17	非常勤	
評議員（学校職員）	福田 亘博	2018/4/1	常勤	大学副学長
評議員（学校職員）	宗和 太郎	2021/4/1	常勤	清武みどり幼稚園長
評議員（学校職員）	御手洗 正文	2023/4/1	常勤	短大副学長
評議員（卒業生）	村上 一恵	2013/7/17		
評議員（卒業生）	楨 光子	2008/2/22		
評議員（功労者）	椎 輝枝	1999/4/1		
評議員（功労者）	今門 幸蔵	2013/7/17		
評議員（功労者）	大坪 睦郎	1983/4/15		
評議員（功労者）	西 直紀	2008/2/22		
評議員（保護者等）	廣池 直美	2021/7/17		

#### ○責任限定契約

私立学校法に基づく寄附行為第27条に従い、令和2（2020）年4月1日より責任限定契約を締結した。

##### 1. 対象役員

非業務執行理事（鑑和俊・後藤義孝）、監事（矢野秀男・小玉治美）

##### 2. 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うにあたり、善意でかつ重大な過失が無いときは、金58万円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

##### 3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

## ○補償契約

私立学校法に従い、令和3(2021)年4月1日から補償契約を締結した。

### 1. 対象役員

上記に記載の理事・監事全員

### 2. 補償契約内容

(1) 役員が、その職務の執行に関し、法令の規定に違反したとことが疑われ、又は責任の追及に係る請求を受けたことに対処するために支出する費用の全額

(2) 役員が、その職務の執行に関し、第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合における損失。ただし、次に掲げる費用等を補償することができない。

① 上記(1)に掲げる費用のうち通常要する費用の額を超える部分

② 役員が学校法人に対する損害賠償責任を負う場合には、損失のうち法的責任に係る部分

③ 役員に悪意又は重大な過失があったことにより損害賠償の責任を負う場合には、損失の全部

### 3. 契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に、役員がその職務を行うにあたり悪意又は重大な過失があるときは、補償しない旨の定めがある。

## ○役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、令和2(2020)年度第5回理事会決議(令和2.9.29開催)により、令和2(2020)年11月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

### 1. 団体契約書

日本私立大学協会

### 2. 被保険者

記名法人：学校法人宮崎学園

個人被保険者：理事・監事・評議員

### 3. 補償内容

(1) 役員・評議員(個人被保険者)に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

1億円

#### 4. 教員（学校長名等）・職員の人数

##### (1) 教 員

宮崎国際大学 第5代学長：村上昇（令和3.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
国際教養学部	10	11	3	1	0	25	6	31
教育学部	12	2	3	0	0	17	35	52
合 計	22	13	6	1	0	42	41	83

※教授欄には、学長を含む。

宮崎学園短期大学 第8代学長：村上昇（令和5.4.1就任） ※兼務

区分	専 任						兼任	合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
保育科	8	6	7	1	0	22	36	58
現代ビジネス科	3	1	2	0	0	7	14	21
合 計	11	8	9	1	0	29	50	79

※保育科には専攻科の3人を含む。 ※兼任欄は、後期及び集中講義担当を除く。

宮崎学園高等学校 第17代校長：押方修（令和5.4.1就任）

区分	専 任						兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教諭	その他	計		
	1	1	1	48	2	53	40	93

※その他には、指導助手1人、養護教諭1人。中学校との併任除く。

宮崎学園中学校 第5代校長：押方修（令和5.4.1就任）

区分	専 任					兼任	合計
	校長	副校長	教頭	教員	計		
	※	1	1	15	17	17	34

※校長は、宮崎学園高等学校の校長欄を含む。高校との併任除く。

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園 第4代園長：山下恵子（令和4.4.1就任）

区分	専 任				兼任	合計	
	園長	副園長	主任教諭	教諭			計
	※	1	2	17	20	11	31

※園長は、理事長が兼務

幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園 第4代園長：宗和太郎（令和5.4.1就任）

区分	専 任				兼任	合計	
	園長	副園長	主任教諭	教諭			計
	※	※	1	12	13	10	23

※園長・副園長は短大教員が兼務

(2) 職 員 ※高等学校事務室は中学校を兼ねる。

	常勤職員	非常勤職員	合 計
法 人 本 部	5	0	5
宮 崎 国 際 大 学	22	3	25
宮 崎 学 園 短 期 大 学	14	5	19
宮 崎 学 園 図 書 館	3	3	6
宮 崎 学 園 高 等 学 校	9	4	13
宮 崎 学 園 中 学 校	0	2	2
み どり 幼 稚 園	4	3	7
清 武 み どり 幼 稚 園	2	2	4
合 計	59	22	81

## 5. 建学の理念・教育目標等

宮崎学園は、建学の精神「礼節・勤労」のもと、高等学校や短期大学において長年にわたり地域に密着した職業人の育成に力を注いできており、平成 6 (1994) 年度には、国際化時代に求められる人材育成のため四年制大学を開学した。また、平成 15(2003)年度には高等学校を、平成 20(2008)年度には短期大学を男女共学化している。平成 21(2009)年度には、高等学校との中高一貫教育を行う中学校を開設し、平成 28(2016)年度・平成 29(2017)年度には短期大学附属幼稚園 2 園を幼保連携型認定こども園に移行した。令和元(2019)年度は、学園創立 80 周年を迎えた。

建学の精神「礼節・勤労」は、人が社会の中で生きていくために必要な基本的理念であるため、時代の変化によってその重要性が失われることはない。宮崎学園の教職員や生徒等が建学の精神に基づく教育活動を日々実践することによって、「宮崎学園ブランド」の確立に取り組む。

### ○宮崎国際大学

目的・目標：建学の精神「礼節・勤労」を教育理念とし、リベラル・アーツに基盤をおいた高等教育によって国際社会に貢献する人材を養成する。「一人ひとりの学生の目標達成に向け、学生の能力を最大限に伸ばし、成長させる大学」を目指す。

### ○宮崎学園短期大学

目的：「礼節・勤労」を建学の精神とし、教育基本法並びに学校教育法に基づき、一般教養と密接な関連のもとに実務的な専門学術の理論及び職業技能を教授研究して、社会人類の福祉に貢献する人物を育成することを目的とする。

- 目標：①自律的学習者の育成（運営体制及びアセスメントの検討・実践）  
②教育力の向上（教育の質保証及び向上）  
③外部との連携による教育の充実（企業・保育現場との連携による実践力強化）  
④多様な学びの支援（卒業生などの社会人への学びのサポート）  
⑤教育力・輝く学生／卒業生の広報（強みを活かした学生募集の強化）  
⑥地域に求められる大学の検討

### ○宮崎学園図書館

目的：「学習・情報センター」「読書センター」として、教育や研究、娯楽に必要な図書・情報の収集に努め、学生や教職員、地域の人々の活用に資する。

- 目標：①学生や教職員、地域の人々の要望を把握し、図書や情報の収集に努める。  
②できる範囲でラーニング・コモンズの考えに沿った図書館運営を目指す。  
③数値目標を設定し、その達成に向けて工夫をしていく。

### ○宮崎学園高等学校

目的：中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すとともに、建学の精神「礼節・勤労」を教育活動の中核に据え、人としての確かな基盤を養い、21世紀の社会に広く貢献する人材を育成する。

目標：全生徒の学力向上及び豊かな人間性の育成：宮崎県No. 1の教育力を構築

### ○宮崎学園中学校

目的：小学校における教育の基礎の上に、宮崎学園の建学の精神「礼節・勤労」を旨としながら、心身ともに健康で自主的精神に満ちた人格の完成を目指すとともに、国際社会に対応できる基礎的な知識、技能及び態度を身につけた有能な人材の育成を図ることを目的とする。

目標：落ち着いた・確かな見届け・最後まで寄り添う教育

### ○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園

### ○幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園

園の運営にあたっては、乳幼児期における教育及び保育の重要性を深く認識し、園児の安心及び安全の確保を第一とし、保護者や地域及び宮崎学園短期大学等との連携を図りながら、次のような願いをもって子どもたちの心身の発達を支える。

- (1) 五感を通して豊かな遊びや活動を体験する。
- (2) お友だちと夢中で遊び、新しい発見を楽しむ。
- (3) 自分や周りの人を大切にすること。

## 6. 法人の沿革

昭和 14 年(1939)	宮崎女子商業学院，宮崎高等裁縫女学校設立(創立者:大坪資秀) 両校合併，宮崎女子実践商業学校と改称
昭和 20 年(1945)	中学校令により宮崎実践女子商業学校と改称
昭和 23 年(1948)	新学制に基づき，宮崎女子中学校設置，同校に専門部を併設
昭和 24 年(1949)	宮崎女子中学校専門部を宮崎高等実業学校と改称
昭和 26 年(1951)	宮崎高等実業学校を宮崎女子高等商業学校と改称
昭和 27 年(1952)	新制高等学校令により宮崎女子商業高等学校設置（宮崎女子高等商業学校廃止）
昭和 30 年(1955)	宮崎女子商業高等学校を宮崎女子高等学校と改称
昭和 35 年(1960)	宮崎みどり幼稚園設置
昭和 40 年(1965)	宮崎女子短期大学設置（保育科） 宮崎みどり幼稚園を宮崎女子短期大学附属みどり幼稚園と改称

昭和 41 年(1966)	宮崎女子短期大学に国文科設置
昭和 42 年(1967)	宮崎女子短期大学に初等教育科設置 宮崎女子短期大学附属清武みどり幼稚園設置 宮崎女子中学校廃止
昭和 43 年(1968)	宮崎女子高等学校に音楽科設置
昭和 45 年(1970)	宮崎女子短期大学に音楽科設置
昭和 48 年(1973)	宮崎女子高等学校に情報処理科設置
昭和 56 年(1981)	宮崎女子専門学校開校
昭和 59 年(1984)	宮崎女子専門学校を宮崎学園技術専門学校と改称
昭和 61 年(1986)	宮崎女子短期大学に英語科設置
平成 2 年(1990)	宮崎女子高等学校商業科を国際情報科に改称 宮崎学園技術専門学校を男女共学とし、オービック専門学校に改称
平成 5 年(1993)	宮崎女子高等学校に文英科設置
平成 6 年(1994)	宮崎国際大学開学 宮崎学園図書館・国際交流センター竣工
平成 10 年(1998)	宮崎女子短期大学に専攻科（福祉専攻）設置
平成 14 年(2002)	宮崎女子短期大学に専攻科（音楽療法専攻）設置 宮崎女子高等学校文英科を特進科に改称
平成 15 年(2003)	宮崎女子高等学校を男女共学とし、宮崎学園高等学校に改称 宮崎学園短期大学国文科及び英語科を人間文化学科に改組転換
平成 18 年(2006)	宮崎国際大学比較文化学部を国際教養学部に改称
平成 19 年(2007)	宮崎学園高等学校情報処理科を経営情報科に改称
平成 20 年(2008)	宮崎女子短期大学を男女共学とし、宮崎学園短期大学に改称
平成 21 年(2009)	オービック専門学校廃止 宮崎学園中学校開校
平成 26 年(2014)	宮崎国際大学に教育学部児童教育学科設置 宮崎学園短期大学に現代ビジネス科設置
平成 27 年(2015)	宮崎学園短期大学の初等教育科・音楽科・人間文化学科廃止
平成 28 年(2016)	宮崎学園短期大学専攻科（音楽療法専攻）廃止 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園設置 宮崎学園高等学校音楽科廃止
平成 29 年(2017)	宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園廃止 幼保連携型認定こども園宮崎学園短期大学附属清武みどり幼稚園設置
令和 5 年(2023)	宮崎国際大学に大学院国際教養研究科設置

## 7. 事業の概要

(1) 学園の情報開示については、各学校のホームページに掲載しており、下記の令和 4(2022)年度財務書類等も公開している。また、各学校事務室に備えられた財務書類等も閲覧することができる。

○令和 4(2022)年度決算の概要

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

○令和 4(2022)年度事業報告書の概要

設置する学校・学部・学科等

学部・学科等の入学定員・学生数の状況  
役員・評議員・教員・職員の数（令和4年5月1日現在）  
事業の概要

(2) 法人本部では、令和6(2024)年3月、大学国際教養学部に通信教育課程を設置することに伴う寄附行為変更認可申請（令和7年4月設置予定）を行った（令和5年度第5回評議員会・第7回理事会承認）。

(3) 法人本部では、「中長期計画2021-2030」について3年毎に行う見直しを行い、下記の手続きを経て第2版を作成した（令和5年度第8回理事会承認）。

○見直し（スケジュール）

令和5(2023)年 4月、各学校へ見直し依頼  
10月末までに各学校見直し案作成  
11/28 経営企画会議にて案協議（監事・理事・所属長）  
令和6(2024)年 1月末まで常勤理事会議にて案協議  
2/27、評議員会の意見聴取  
3/19、第7回評議員会・第9回理事会付議承認

(4) 法人本部では、第1回経営企画会議（令5.9.19）にて、各学校代表者による「学園内連携強化について」の提案・協議を行い、各学校の連携を深め、学園発展に寄与する取組を企画する「FanFan会議」を設置した。同会議の主催で学園教職員に呼びかけを行い、「お花見」（令6.3.27）が行われた。

(5) 法人本部では、令和5(2023)年度末人事異動に伴う役員等の改選を行った（令和5年度第7回評議員会・第9回理事会承認）。

(6) 法人本部では、経理規程変更に伴う経理規程施行細則（第8条 固定資産の取得及び経費支出の委任限度額等）を変更し、幹部連絡会議や各学校との定例会議を通して周知を図った。

(7) 大学では、令和5(2023)年4月に大学院国際教養研究科（修士課程・入学定員5人）を設置し、一期生として6人が入学した。また、大学院に長期履修制度を設け、2人の学生が申請承認された。

(8) 大学では、令和6(2024)年3月、大学国際教養学部に通信教育課程を設置することに伴う設置認可申請（令和7年4月設置予定）を行った（令和5年度第7回理事会承認）。

(9) 大学では、令和5(2023)年4月から大学名の英語表記を Miyazaki International University に変更した（令和4年度第8回理事会承認）。

(10) 大学では、令和5(2023)年度から新コース「ホスピタリティ・観光マネジメントコース」を設置し、4コース編成となった。

(11) 大学では、令和5(2023)年度末に留学生用のシェアハウス（宮崎市吉村町）、宿舎（国際交流センター2階）を廃止し、令和6(2024)年4月以降、大学借上宿舎（民間アパート17室）

を整備した。

- (12) 大学・短期大学（宮崎大学／南九州大学／宮崎国際大学／宮崎学園短期大学）では、令和 5（2023）年度世界展開力強化事業「地域と世界を結ぶ『知』の循環：日・米・台・韓の地域から GX へ挑むグローバル人材育成事業」に選定された。
- (13) 短期大学では、令和 6(2024)年度から保育科に 3 年制コースを設けた。（令和 5 年度第 8 回理事会承認）。また、現代ビジネス科のコース改編について検討を行い、令和 7(2025)年度から 8 コース編成とすることにした（令和 5 年度第 8 回理事会承認）。
- (14) 短期大学では、保育科の学生確保が厳しい状況になっているため、令和 6(2024)年度からの入学定員を 210 人から 180 人に減少する学則変更を行った（令和 4 年度第 9 回理事会承認）。
- (15) 高等学校では、平成 15(2013)年共学化した年度以降、はじめて入学定員を充足した。また、野球部創部以来初の甲子園出場を果たした。
- (16) 中学校・高等学校では、中高一貫教育体制を強化するためのプロジェクトチームを編成し、令和 5 年度は 5 回の会議を行い、シラバスの共通理解を図った。
- (17) 幼保連携型認定こども園（みどり幼稚園・清武みどり幼稚園）では、21 世紀型保育・幼児教育の質向上のため、「保育環境改善プログラム（3 年間）」を令和 4（2022）年度から導入し、保育環境（保育室・知育玩具・絵本等）を整えるとともに、非常勤を含む保育教諭の研修（年 4 回）を行った。
- また、清武みどり幼稚園では、令和 5（2023）年 4 月 1 日に利用定員を 195 人から 165 人に減じたが、充足状況が改善しないため、令和 6（2024）年 5 月 1 日から 165 人を 135 人に変更する手続きを行った（令和 6.2.15 宮崎市申請確認・令和 5 年度第 9 回理事会承認）。

## 8. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

### ○重点施策について

○生徒等の確保については、認定こども園を除く学園全体の収容定員充足率 88%以上（経営改善計画 2020－2022 の最終目標）を目指し、予算配分において各学校の生徒等募集に係る予算を重視する。

【取組状況】令和 5(2023)年 5 月 1 日現在の収容定員充足率は 86.5%（前年 86.2%）となり、目標には達しなかった。

○令和 5（2023）年度の予算執行は、教育力の向上、ICT の活用、事務フロー・設備の改革について、重点的に予算を措置する。また、近年、生徒等数減少に応じて退職者不補充を原則としてきた人件費については、次の時代に生き残るための特色化に必要な配置を図る。

【取組状況】令和 5 年度は、特に高等学校・中学校で不足していた常勤教員の次年度補充に向けて、年度の早い段階から採用手続きに入り、当初予定の確保ができた。

○経営企画会議（年数回）において、学園の当面の課題についてその都度必要な関係教職員を招集・協議し、新企画立案、あるいは改善計画策定に繋ぐ方向性を見いだす。同会議には、法

人監事の参加を得るものとする。

【取組状況】経営企画会議については、下記の通り、法人の監事の参加を得て実施した。

第1回 令和5(2023)年9月19日

課題「学園内連携強化について」

出席者19人(監事2人・理事長・大学短大学長・大学教職員2人・短大教職員4人  
中高校長・中学校副校長・中高校教職員4人・本部3人)

第2回 令和5(2023)年11月28日

課題「『中長期計画2021-2030』の見直し案」

出席者12人(監事2人・理事2人・理事長・大学短大学長・中高校長・中学校副校  
長・本部4人)

○当面の課題は、令和4(2022)年度経営企画会議での協議から発足した2つのプロジェクト(①保育科教育課程見直しプロジェクト、②中高一貫教育プロジェクト)を推進し、短期大学保育科の教育内容の充実、中学校・高等学校の一貫教育の充実・強化に取り組む。

【取組状況】上記2つのプロジェクトについては、それぞれ短期大学、中高校内での継続取組事項とし、各学校と法人本部の定例会議において取組状況等を確認した。

○また、高等教育の修学支援新制度の見直しにより、機関要件(収容定員充足率)の厳格化が見込まれるため、より一層の定員管理を行う。

【取組状況】令和6(2024)年度からの高等教育の修学支援新制度の見直しに備えて、各学校と法人本部との定例会議にて、状況確認及び協議を行った。

○施設設備等の整備については、中長期計画(2021-2030)に沿って実施する。その他については、災害による損壊等の復旧や生徒等の安全性確保のために必要な修繕工事を優先して行う。

【取組状況】当初の予算要求がなく、突発的でない修繕等が年度途中にあり、そのために予算承認された事業を別の事業に振り替える等の案件も多く見られた。予算編成ヒアリング時の一層の精密さが求められる。

## ○行動計画

事業計画	取組内容	達成状況・課題
①令和5(2023)年度事業報告書作成	令和6(2024)年4月末日提出締切	令6.4.15提出締切
②令和6(2024)年度事業計画書作成	令和5(2023)年11月末日提出締切	令5.11.30提出締切
③「中長期計画2021-2030」の履行状況	令和6(2024)年3月の評議員会・理事会に報告	令6.3.19第2版(見直し案)作成を兼ねて確認報告
④「経営改善計画2020-2022」実施管理表作成、理事会報告	令和5(2023)年6月末日迄に実施管理表更新。同年7月実施の理事会に報告	令5.7.18評議員会・理事会にて実施状況報告

⑤第一次（学内）監査	令和 5(2023)年 4 月末日までに所属長が実施。結果は同年 5 月末日までに本部へ提出	実施（監事監査の基礎資料）
⑥第二次（監事）監査	令和 5(2023)年 8 月中に実施 8/23 短大・学園図書館 8/24 大学・清武みどり幼稚園 8/25 中高校・みどり幼稚園	実施 9/7 付で指摘事項が各学校・法人本部に通知され、同年 10 月未までに改善履行状況報告があった。
⑦特別監査（監事）の支援 予算監査	令和 5(2023)年 11 月実施	令 5.11.21 実施。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援
⑧特別監査（監事）の支援 経営改善計画	令和 5(2023)年 11 月実施（理事会等開催日）	未実施（前年度に最終年度を含めて監査を行ったため）
⑨特別監査（監事）の支援 科研費等の管理	令和 5(2023)年 11 月実施	令 5.11.21 実施。日程調整、関係者への連絡、記録等について支援
⑩特別監査（監事）の支援 中長期計画	令和 6(2024)年 3 月実施（理事会等開催日）	令 6.3.19 実施。所属長ヒアリングによる。日程調整、関係者への連絡。記録等について支援
⑪人材育成制度（A&A チェック）	令和 5(2023)年 4 月当初の臨時幹部連絡会議にて実施要項配布。令和 6(2024)年 1 月 31 日終了。同年 2 月 1 日付けで A&A チェック表作成、2 月末日までに理事長へ提出	計画通りに実施
⑫評価に基づく昇給制度 ※中長期計画	令和 4(2022)年度の A&A チェック結果に基づき令和 5(2023)年 4 月以降の定期昇給へ反映	定期昇給への反映実施
⑬ストレスチェックの実施	令和 5(2023)年 5 月下旬に問診票配布。6 月に健康づくり協会へ提出。11 月に労基署へ報告書提出	令 5.11.13 に労働基準監督署へ報告
⑭幹部連絡会議	毎月第 4 月曜日	13 回実施
⑮常勤理事会議	毎月第 4 月曜日	15 回実施
⑯各所属との定例会議	大学 第 2 月曜日 10:45～ 短大 隔週月曜日 09:00～ 中・高校 隔週金曜日 10:00～ 認定こども園合同 随時	年度当初は大学・短大合同で開催したが、10 月から個別に開催。短大も第 2 月曜日。こども園については次年度人事について年度終わりに実施

⑰法改正に伴う諸規定の整備	<p>常勤理事会にて案協議，幹部連絡会議で説明</p> <p>a. 令 5.4.4 女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画</p> <p>b. 令 5.4.4 次世代育成支援推進法に基づく行動計画</p> <p>c. 令 5.4.4 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（6/26）</p> <p>d. 令 5.4.4 改正道路交通法施行規則（4/24・1/22）</p> <p>e. 令 5.4.24 第3次学校安全の推進に関する計画(閣議決定)令 5.4.24 特定免許失効者管理システム（文科省）</p> <p>f. 令 5.5.29 被扶養者認定に係る所得基準（私学共済）</p> <p>g. 令 5.6.26 電子帳簿保存法</p> <p>h. 令 5.6.26 情報セキュリティインシデント発生時の報告・連絡要領（文科省）（11/27・3/25）</p> <p>i. 令 5.6.26 改正障害者差別解消法</p> <p>j. 令 5.8.29 最低賃金改定</p> <p>k. 令 5.9.25 インボイス制度対応（11/27）</p> <p>l. 令 5.10.23 セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止に向けた取組の更なる推進（文科省）（2/26・3/25）</p> <p>m. 令 6.3.25 授業目的公衆送信補償金制度</p>	<p>左記の通り</p> <p>c. 年休取得状況確認</p> <p>f. 契約更新反映</p> <p>j. 令 6 時給改定</p> <p>l. 履歴書様式作成</p>
⑱所属長主催の財務研修会	6月幹部連絡会議にて説明資料配付（「宮崎学園の財政状況について」他）	9月迄に全学校にて実施
⑲寄付金募集	令和4(2022)年度末に寄付金振込書作成。 令和5(2023)年11月末までに新たな寄付金募集計画策定。「受配者指定寄付金制度」への申込み	実施。3月初旬振込票配布
⑳通信「宮崎学園」の発行（11月1日）	令和5(2023)年4月当初に編集委員を決定。編集会議招集。11月1日発行	実施（特集甲子園初出場）
㉑FD・SD 合同研修会	<p>令和6(2024)年1月8日実施（月・成人の日）</p> <p><u>令和6月1月8日（月・成人の日）・大坪記念ホール</u></p> <p>08:30-08:40 理事長挨拶</p> <p>08:40-11:25 各学校発表「宮崎学園の各学校を知ろう」</p> <p>11:25-11:55 全体協議</p>	実施 終了後 Google Form でアンケート実施
㉒SDGs に基づく教育実践の推進	令和5(2023)年4月幹部連絡会議にて各学校取組内容の確認	未実施
㉓大学・短大の競争的補助金獲得のための支援	<p>○改革総合支援事業</p> <p>大学：タイプ1（1,045万円） タイプ3（不選定）</p> <p>短大：タイプ1（540万円） タイプ3（不選定）</p> <p>○数理・データサイエンス・AI教育の充実</p> <p>大学：対象外（前年度1,100万円）</p> <p>短大：990万円</p>	3/25 幹部連絡会議にて報告
㉔宮崎学園 ICT 推進会議	学園全体の ICT 推進について，継続的に検討を行い，予算措置を行う。	未実施。前年度に所期の目的を終えた。

②⑤中高校の校務システム導入の検討 ※中長期計画	令和 5(2023)年度導入	導入。引き続き機能強化を図る。
②⑥高校・短大間の「保育士養成 5 年間プログラム」の推進	定例会議を通して進行確認	定例会議にて推進されるよう確認。
②⑦大学・短大・高校の連携	高大連携連絡協議会の推進・支援 第 1 回 令 5.12.11 (月) 14:00-16:30	実施 1 回 (年 2 回計画)
②⑧認定こども園の保育・教育の充実	認定こども園・短大・大学との 3 者協議 (定例) を通して確認・支援	未確認
②⑨各学校の奨学金制度の検討	奨学金制度の見直し	3/25 常勤理事会議にて学園高校から短大進学の奨学金について協議。規程案について継続協議となる。
③⑩各学校の施設整備 ※中長期計画	中長期計画に沿って実施 ①大学・短大：ケーブル工事 (220 万円) ②短大：専攻科棟空調工事 (500 万円) ③大学・短大：キャンパスデザイン法面工事他 (1550 万) ④大学・短大：1・2 号館廊下・ピレ LED 工事 (270 万円) ⑤学園図書館 2 階踊場空調工事 (130 万円) ⑥大学・短大：正門設置・大学名看板 (350 万) ⑦中高校：運動場防球ネット (770 万円) ⑧中高校：南校舎 LED 化 1 年目 (2,000 万円) ⑨中高校：テニスコート補修工事 ⑩中高校：北校舎サテライトオフィス空調修理 ⑪中高校：北校舎防水工事等 (3,400 万円) ⑫中高校：南校舎東側エキスパンションジョイント付近補修工事 ⑬中高校：みどり寮雨漏り補修工事 ⑭中高校：旧応接室改修工事 ⑮中高校：野球場トイレ壁補修工事 ⑯中高校：南駐車場隆起補修工事 ⑰みどり：ロールカーン (40 万) ⑱みどり：送迎バス置き去り防止システム (18 万円) ⑲清武みどり：空調更新 (180 万円) ⑳清武みどり：送迎バス置き去り防止システム (18 万円) ㉑清武みどり：厨房空調更新 (10 万円) ㉒清武みどり：園庭メンテナンス (240 万円)	①完了 ②完了 ③完了 ④完了 ⑤完了 ⑥年度繰越 ⑦完了 ⑧完了 ⑨完了 ⑩完了 ⑪完了 ⑫経過観察中 ⑬次年度繰越 ⑭完了 ⑮完了 ⑯完了 ⑰完了 ⑱完了 ⑲完了 ⑳完了 ㉑完了 ㉒取り止め
③⑪非構造部材等の点検	毎年度各学校で実施、専門家による点検 (3 年毎に 1 回：令和 2 年度実施/令和 5 年度実施) 令和 6 年 3 月、(株)岩切設計から「建物非構造部材耐震点検報告書」が提出された。	調査結果について、幹部連絡会議 (3/25) 及び第 7 回常勤理事会議 (3/25) に報告

<p>③②定員未充足部門に係る検討 ※中長期計画</p>	<p>経営企画会議 ※令和5年度の経営企画会議は下記の通り実施 第1回 9月19日(学園内連携強化について) 第2回 11月18日(中長期計画2021-2030見直し案)</p>	<p>中長期計画の見直し の中で検討</p>
<p>③③学部・学科編成の検討 ※中長期計画</p>	<p>経営企画会議 第2回経営企画会議にて「中長期計画2021-2030」 の見直し案協議</p>	<p>中長期計画の見直し の中で検討</p>
<p>③④経営企画会議からのプロジェクト</p>	<p>下記2つのプロジェクトの推進 ○短期大学保育科教育課程の見直し ○中高一貫教育の充実 令和4年度に発足した上記2つのプロジェクトについては、各学校内で継続して取り組むこととした。 令和5年度は第1回経営企画会議(学園内連携強化について)から、「FanFan会議」が発足した。以下の通り協議を行った。 第1回・令5.11.17/第2回・令5.12.8/第3回・令6.1.8/第4回・令6.2.9 ※FanFan会議主催行事 令6.3.26「お花見」</p>	<p>2つのプロジェクトについては、令和4年度末の本部と各学校との定例会議において今後の実施予定等の確認を行った。</p>
<p>③⑤中長期計画(2021-2030)の見直し ※3年毎</p>	<p>令和5(2023)年度中に中長期計画の見直し。令和5(2023)年度3月評議員会・理事会付議 <u>○見直し(スケジュール)</u> 令和5(2023)年4月、各学校へ見直し依頼 10月末までに各学校見直し案作成 11月28日、経営企画会議にて案協議 (監事・理事・所属長) 令和6(2024)年1月末まで常勤理事会にて案協議 2月27日、評議員会の意見聴取 3月19日、第7回評議員会・第9回理事会付議承認</p>	<p>第6回評議員会(令6.2.27)にて意見を聴取し、第7回評議員会・第9回理事会(令6.3.19)にて承認。3/25各学校へ配布した。</p>
<p>③⑥私学法改正(学校法人制度改革)に伴う寄附行為の変更</p>	<p>法施行までに寄附行為の変更について検討(役員・評議員の選任等含む) ※常勤理事会議や評議員会・理事会において、改正私立学校法の概要等について文科省資料に基づき説明を行った。 ※令6.2.21、申請スケジュールに係る文科省のアンケート調査提出のため、寄附行為変更原案について本部にて協議</p>	<p>令6.2.21、申請スケジュールに係る文科省のアンケート調査提出。</p>
<p>③⑦インボイス制度・電子帳簿保存法への対応</p>	<p>令和5(2023)年10月までにインボイス制度への対応。令和6(2024)年1月までに電子帳簿保存法への対応</p>	<p>実施</p>

⑳業務システム更新（統合・拡張）	学園内業務システムの統合・拡張等について検討	進行中。短大内でワークフローシステムを先行試行し、電子決裁等、学園内に拡張する予定
------------------	------------------------	---

数値目標	達成状況
①生徒・学生による教育満足度調査結果 満足度 90%	未達成（88%）
②当年度収支差額プラス 8,000 万円	未達成（△4800 万円）見込み
③学園全体の収容定員充足率 88%以上	未達成（86.6%）
④大学国際教養学部の入学定員充足率 95%以上	未達成（66.0%）
⑤短大保育科の入学定員充足率 100%以上	未達成（74.8%）
⑥短大現代ビジネス科の入学定員充足率 86%以上	達成（98.0%）
⑦短大専攻科（福祉専攻）の入学定員充足率 50%以上	達成（50.0%）
⑧高校普通科の入学定員充足率 82.2%以上	達成（115.0%）
⑨高校経営情報科の入学定員充足率 71.4%以上	達成（74.3%）
⑩清武みどり幼稚園の利用定員充足率 89.4%以上	未達成（80.6%）

※定員充足率は「経営改善計画 2020-2022」の 2022 年度目標

## 宮崎国際大学

### はじめに

本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、建学の精神「礼節・勤労」に基づき人格の陶冶に務め、国際的視野に立った教養と専門的知識・技術を修得し、文化の発展と人類の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。国際教養学部は、国際的リベラル・アーツ教育を通して、内外の文化、社会と英語に通じた国際人を育成する。教育学部は、高い教養に基づく教育の専門的技能を備え、広く県内外の教育界へ貢献する小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士を養成する。教育職員免許法施行規則の改正による令和 4(2022)年 4 月からの「教職課程の自己点検・評価の義務化」に対応して、令和 4(2022)年度に一般社団法人全国私立大学教職課程協会へ提出した「教職課程自己点検・評価」について令和 5(2023)年 4 月 28 日に同協会から「教職課程自己点検・評価完了証」が発行された。また、大学院国際教養研究科（定員 5 人）の設置が認可され、令和 5 年度は 6 人が入学した。

令和 3(2021)年度より、SDGs を意識した教育課程の改革に取り組み、「誰一人取り残さない」という SDGs の理念をもとに、教育の充実を図っている。

本学の喫緊の課題は学生定員充足、退学者防止、単位の実質化（授業外学習時間の増加）、IR データの効果的活用、キャリア教育の充実、留学生および支援を要する学生へのサポート強化である。

令和 4(2022)年度に受審した大学機関別認証評価の結果はすべての基準を満たしており、指摘事項あるいは参考事項が付記されることは無かった。しかし審査前、審査時に出された様々な意見の中には、本学の発展に有益なものがあり、それらについては改善を図る。

**喫緊の課題：**本学の喫緊の課題として、学生定員充足、退学者防止を掲げている。

- ・ 令和 6(2024)年度の入学者は 129 人（令和 5 年度秋入学者を含む）となり、入学定員を充足することができなかった。そのために、収容定員充足率は 84.8% (=509/600) となり、令和 5(2023)年度の 86.6%から低下した。
- ・ 令和 5(2023)年度退学者数は 21 人（4.0%=21/520、国際教養学部 16 人、教育学部 5 人）となった。学生の退学防止については、目標値の 2.3%以内をここ数年達成しておらず、退学防止策の充実が必要となる。

**学生支援の課題：**キャリア教育の充実、留学生および支援を要する学生へのサポート強化を掲げ、下表に掲げる数値目標で自己点検を実施している。

- ・ キャリア教育の充実により、国際教養学部就職率 100% (=71/71)、教育学部教員採用試験最終合格率 100% (=24/24) を達成した。
- ・ 本学には留学生が 49 人（令和 5 年 10 月 1 日現在）在籍しているが、特待生制度等による財政支援を充実させた。日本国籍学生についても修学支援新制度および本学独自の特待生制度等による財政支援を行った。また、令和 4(2022)年度から保健管理センターを短大と共同で設置することで、カウンセラーによるメンタルヘルスのサポートを充実させた。
- ・ 令和 4(2022)年度から新たに外部企業からの奨学金制度「羽ばたけ奨学金」が設けられ、大学院生の奨学金支援に有効に使用された。

**教学マネジメントの課題：**認証評価の現地審査でも指摘されたように、教学マネジメントおよび内部質保証が重要である。そこで、本学では下記の取組を行っている。

- ・ 令和 5(2023)年度、内部質保証委員会を設置し、内部質保証システムの充実を図った（令和 5 年 8 月 23 日部局長会議）。内部質保証委員会は、3 つのポリシーの「方針・計画（PLAN）」を担当する。

- ・ 授業外学習時間の確保による単位の実質化に取り組んだが、令和 5(2023)年度の授業外学習時間は全学平均 12.2 時間となり、令和 4(2022)年度の 14.9 時間よりも短くなった。
- ・ 令和 5(2023)年 4 月から本学の英語名称が Miyazaki International College から Miyazaki International University へと変更された。

### 将来構想

- ・ 令和 7(2025)年度に国際教養学部比較文化学科・通信教育課程の開設のために、7 人で構成されるワーキンググループを立ち上げ、令和 5(2023)年 4 月 7 日の初会合から 2 週間毎に開催して作業を行い、設置申請書類一式を令和 6(2024)年 3 月 13 日に文部科学省の大学設置室に提出した。
- ・ 文部科学省・日本学術振興会による地域活性化推進事業 SPARC および世界展開力強化事業に連携大学で採用された。令和 5(2023)年度はそれらの経費で ICT 環境の整備が進んだ。

上記項目に対する数値目標を下表に示す。

目 標	達成状況	評価
1. 学生定員の充足（収容定員充足率：国際教養学部 100%，教育学部 100%）	令和 6 年度入学者は、国際教養学部春入学 67 人、令和 5 年度秋季入学 10 人、教育学部 52 人となった。合計 129 人（定員充足率 86.0%）。収容定員（600 人）の充足率は 84.8%（509 人）となり、充足率 80% 以上は保持した	× △
2. 退学者防止（退学率 2.3%以内）	退学者 21 人（内訳 国際教養学部 16 名 教育学部 5 名、令和 5 年 5 月 1 日時点の在籍者 520 人に対する割合 4.0%）	×
3. 単位の実質化 （授業外学習時間の週平均 15 時間）	1 週間の授業外学修時間は、全学平均で 12.2 時間となり、令和 2 年度（14.4 時間）令和 3 年度（15.0 時間）令和 4 年度（14.9 時間）より短くなり、コロナ禍前の令和元年度（12.8 時間）と同程度になった。学部別では、国際教養学部は 10.1 時間（令和 4 年度 13.5 時間）、教育学部で 15.2 時間（令和 4 年度 18.7 時間）であった。なかでも、教育学部の 4 年生では 20 時間を超える高い値になった。	△
4. 就職指導体制の強化（国際教養学部 100%，教育学部 教員採用試験・公務員試験最終合格：二次試験受験者の 70%以上）	国際教養学部就職率：100%（= 71/71） 教育学部教員採用試験最終合格率：100%（=24/24） 達成	○ ○
5. 外部資金獲得（科研費採択 7 件、競争的補助金 2 千万円）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 5 年度科学研究費助成事業（文科省）9,510,000 円（内訳）新規採択件数 5 件 3,100,000 円（代表 4 件 2,500,000 円、分担 1 件 600,000 円）継続課題件数 9 件 6,410,000 円（代表 6 件 5,800,000 円、分担 3 件 610,000 円）</li> <li>・ 令和 5 年度私立大学等改革総合支援事業（文科省）タイプ 1 配分額：10,450,000 円</li> <li>・ 地域活性化人材育成事業～SPARC～（文科省）令和 5 年度配分額：8,700,000 円</li> </ul>	○ ○ ○

6. IR センターによるデータ解析結果の活用	IR センターにおいて、報告書 20 本 (アンケート調査報告 5 本を含む)、評価テスト 3 本を実施した。これらの調査結果は、部局長会議に報告し、三ポリシーの PDCA の根拠資料として内部質保証に活用した。	○
7. 留学生および支援を要する学生へのサポート強化 (学修支援, 生活支援)	令和 5 年度も留学生に対して、日本の慣習・法律を十分理解・遵守させる目的から、外部機関の協力も得るなどして、オリエンテーションの充実を図った。また、個別指導も強化した。 住居については、留学生寮の廃止にともない、本学が民間アパートを借り上げる形で留学生専用アパートを確保した (令和 5 年度は 17 部屋を契約)。低家賃及び家具付きとすることで留学生の経済的負担の軽減を図る。これから毎年度、必要に応じて適切な部屋数を確保していく予定である。	○

### 重点施策および継続的重要業務

#### ①大学教育の質の向上 Improvement of Quality of University Education

事業計画【担当部局】・取組内容	達成状況・課題
<b>【学部共通】</b> 1. キャリア教育の見直しによる就職率増と就職先レベルアップ Improved career placement rate and level of places of employment through re-evaluation of career education program	(1) 自己理解, 社会理解, 職業理解に関して学年進行で内容の再構築を図るとともに, キャリア形成に必要な能力向上を目指した内容に強化した。 (2) キャリア教育 (含就職状況) において, キャリア教育と教養科目や専門科目をどうリンクさせるかという視点, 就職先レベルアップのための組織的なキャリアサポート体制の充実が課題である。 就職率 (労働局調査+教員・公務員) を下記に示す。 国際教養学部 : 100% (=71/71) 教育学部 : 100% (=31/31) 全学 : 100% (=102/102)
2. 学修成果の可視化 (ディプロマ・サプリメント) の見直し Re-evaluation of visualization of educational outcomes (Diploma Supplement)	令和 5 年度ディプロマ・サプリメントは, 国際教養学部は旧カリキュラムで, 教育学部は新カリキュラム (令和元年度) に基づいて作成した。国際教養学部では, 令和 4 年度からの新カリキュラムに対応したカリキュラムツリーを作成した。
3. 基礎学力向上プロジェクトの設置・実践 Establishment and implementation of Basic Academic Ability Enhancement Project	国際教養学部では, 1 年生で TOEIC400 点を超えていない学生に対してイングリッシュ・ランゲージ・ラボの受講を義務付け, 英語力の底上げを行った。また, SPI 試験対策講座も行っている。今後, さらに 3 年生進級条件である 500 点を越えられない学生に対してブリッジ・トピックを来年度実施予定である。 教育学部では, 教員採用支援プログラムとして, 特別対策講座・保育者養成実践講座・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナーなどの基礎学力向上プログラムを実施した。

<p>4. SDGs に関する分野横断カリキュラムの構築（宮崎学園短大と合同） Development of a cross-disciplinary curriculum (Liaison with Miyazaki Gakuen Jr College)</p>	<p>分野横断カリキュラム検討委員会（宮崎学園短大と合同）を、令和6年3月6日に開催し、「SDGsに関する分野横断カリキュラムの構築」について意見交換を行った。宮崎学園短期大学15科目、宮崎国際大学12科目のSDGs科目がシラバスに従った授業が実施されていることが確認された。</p>
<p>5. 大学の世界展開力強化事業の推進 Promotion of “Inter-University Exchange Program”</p>	<p>本学は令和4年度に関西国際大学を主幹校とする「大学の世界展開力強化事業」、「産官学連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成国際協働カリキュラムの展開」プロジェクトに参画し、当該年度は学生1人をその海外プロジェクトに派遣した。令和5年度は2人の学生を同プロジェクトでオーストラリアへ派遣する予定であったが、入国ビザが発給されなかったため、派遣できなかった。また、令和5年度に、宮崎大学が主幹校として申請した「大学の世界展開力強化事業」（「地域と世界を結ぶ「知」の循環：日・米・台・韓の地域からGXへ挑むグローバル人材育成事業」）に提携校として参加した。令和5年度は、その運営（現在準備段階にある）に関わるとともに、当該プロジェクトの一段階である、COIL（Collaborative Online International Learning）教育に3人の学生を参加させた。その結果を受け、来年度は本学学生数人（3人程度が見込まれる）を海外（主にアメリカ）に短期派遣する予定である。</p>
<p>6. 地域活性化人材育成事業 SPARC の推進 Promotion of “Supereminent Program for Activating Regional Collaboration”</p>	<p>本学の SPARC 教育実施に向けて令和5年度は、1)宮崎大学が提供する連携科目と 2)SPARC 教育に必要な科目を本学で準備する必要がある。1)については、宮崎大学が提供するカテゴリーの科目が決定された。2)については、本学の1-2年時の必修科目に、SPARC 教育の内容を盛り込んで SPARC 対応の科目とすることが決まった。SPARC 教育の内容から必要な担当教員を決める段階に入った。</p>
<p><b>【国際教養学部 SILA】</b> 7. 国際教養学部の人材養成・就職先を明確にした教育目標・教育内容・ディプロマポリシーの再構築 Restructuring of ILA diploma policy for implementation of educational objectives and content with clear targets for cultivation of human resources and career opportunities</p>	<p>令和5年度国際教養学部は、人材養成を明確にした4つの履修コースのカリキュラムに改めた。令和5年度入学生61人のコース選択は、グローバル・リベラル・アーツ43人、国際ビジネス・マネジメント8人、ホスピタリティ・観光マネジメント9人、英語教員11人となっている。</p>
<p>8. 国際教養学部へ専門ゼミの導入（3, 4年生選択科目） Introduction of specialized seminars in ILA</p>	<p>令和5年度は卒業論文の指導のための専門ゼミの導入及び指導体制の改善を検討した。令和6年度からは3年生4年生用として専門ゼミを実施し、卒論指導を強化する予定である。</p>
<p>9. 国際教養学部への課題探求型フィールド教育科目の導入（インターンシ</p>	<p>令和5年度、地域連携センターの協力を得て、PBLコースとして「日本の地域文化1.2.3.4」を実施した、令</p>

ップを含む) Introduction of problem-based field education courses in ILA (including internships)	和 6 年度からは新しいカリキュラムでのインターンシップについて実施計画中である。
10. 教職課程の円滑な相互乗り入れ(小2種) Mutual access to the teacher certification programs of each School	令和 4 年度から実施された新しい SILA カリキュラムにおいて、両学科の学生が必修科目を取得しやすくなった。令和 5 年度は、相互乗り入れした学生はいなかった。
11. 国際教養学部 4 コース(グローバル・リベラル・アーツ、国際ビジネス・マネジメントコース、ホスピタリティ・観光マネジメントコース、英語教育コース)の円滑運営 Establishment of four courses (Global Liberal Arts, International Business Management, Hospitality and Tourism Management, English Education)	令和 5 年度に、新コース「ホスピタリティ・観光マネジメントコース」を設置し、4 コース体制が整った。各コースにコーディネーターをおき、科目の見直し、時間割の調整等、コースの管理運営体制を行うこととした。
12. 海外交換留学先の拡大 Expansion of international exchange sites	ダブルデGREE、ジョイントデGREEについては、学部での協議が進展していないため、新たな展開はみられない。
13. 留学生数収容定員の 20%の達成 20% enrollment of international students	令和 5 年度秋学期における留学生在籍総数は 50 人であるため、令和 5 年度の留学生総数は、収容定員の 12.5% となっている。
14. 海外交換留学先の拡大(ダブルデGREE、ジョイントデGREEの開設と取得) Expansion of international exchange sites (establishment and conferral of double degrees and joint degrees)】	セントラル・ランカシャー大学(英)との交換留学協定は、相手側の担当者の変更があったことで頓挫している。一方、英語教育コースの短期海外研修先として交渉していた、スリパリーロック大学(アメリカペンシルベニア州)とは、文化学習教育協力協定の締結交渉が終了し、後は正式文書の取り交わしを行うのみとなっている。
15. 留学生の国内交換留学の実施 Implementation of domestic exchange for international students	令和 5 年度は国内交換留学に関する協議・案内等がなく、したがって、当該プロジェクトに参加した学生はいなかった。
【教育学部 EDU】 16. 教育学部における中英(2種)の取得 Acquisition of Jr. HS English Teacher License (Type 2) and Special Needs License (Type 2)	令和 4 年度の宮崎県教育委員会との協議で国際教養学部教職課程の科目で中英二種免許が取得できるカリキュラムが設定できている。中英二種免許取得希望者は、令和 4 年度 1 人、令和 5 年度 7 人、令和 6 年度入学生に 2 人であった。
17. 教育学部におけるコース再検討(公認心理師養成コースの導入) Re-evaluation of EDU courses (introduction of Social Worker Training Course)	中英二種免許を取得できるカリキュラムを設定したため、従来の小幼/幼保の 2 コース制を廃止し、免許・資格をそれぞれ取得させる方式に変更した。大きく分けて、小・英二、小・幼、幼・保の 3 グループとした。 公認心理師コースについては、再検討の結果、具体的にはカリキュラムの構築・教員・実習先の確保等で困難であるために、教育研究評議会での「2021-2030 中長期計画」の見直し作業の中で、新設をしないこととした。

<p>18. 教職課程自己点検評価の義務化への対応 Preparation for obligatory Self-inspection and Evaluation</p>	<p>令和 4 年度末の公表に向けて、自己点検評価報告書を作成し、本学教職課程委員会の承認のもと、全私教協に提出した。その後、全私教協から「完了証」を受け取り、大学 HP に公表した。令和 5 年度についても継続して実施し、全私教協の確認・公表予定。</p>
<p>【大学院】 19. 大学院（国際コミュニケーションコース、国際社会研究コース）の円滑運営 Smooth operation of graduate school (Master of Arts in International Communication, Master of Arts in International Sociocultural Studies)</p>	<p>令和 5 年度、大学院国際教養研究科（国際コミュニケーションコース、国際社会研究コース）が開学し、6名の入学者があった。前期 5 科目、後期 4 科目が開講され、順調に授業が実施された。社会人でも入学できるように長期履修制度が設けられた。2名は社会人であり長期履修制度を利用して入学した。運営面では、6名からなる大学運営委員会を設置し定期的に開催し、重要事項の審議を行うこととし、それを研究指導科目教員 16 名からなる研究科委員会に諮り最終決定をする体制で管理運営を行なっている</p>

## ②学外との連携 Community Outreach

<p>1. 宮崎学園中学校・高等学校との連携授業の見直し・充実 Re-evaluation and enrichment of relation-ship of cooperation with Miyazaki Gakuen Jr and Sr HS</p>	<p>宮崎学園高等学校の 1 日体験入学 (10/17), 宮崎学園中学校の国際理解講座 (6/16, 10/27, 2/2) を実施した。また、サテライト・オフィスでの英会話活動 (前後期計 14 回) を実施し、宮崎学園中学校・高校の生徒が参加した。また、12 月におこなわれた高大連携会議では、大学との連携を強化すべく、グローバルコースとの連携内容の改善、体験入学の充実やオープンキャンパスへの参加の促進などの合意があった。</p>
<p>2. 遠隔システムを利用した国内外大学との連携 Cooperation with international and domestic universities via remote systems</p>	<p>一般財団法人学修評価協議会（関西国際大学など 5 大学）との連携内容（教職員研修会、委員会、学生対象のオフキャンパス報告会など）を充実させた。</p>
<p>3. サテライトを活用した出前講座・生涯学習講座・各種研修会による地域貢献・地域連携の促進 Promotion of regional contribution and regional cooperation through delivery lectures, lifelong learning courses, and various training sessions utilizing satellites</p>	<p>令和 5 年度のサテライト・オフィスの事業として①高校生対象の英会話教室、②公開講座 計 16 回、③人権講座。また、地域連携の一環として幼稚園、中学校、高校、大学生を対象に「異文化理解講座」「ENGLISH DAY」「グローバルリーダーシップセミナー」など計 41 講座を実施した。</p>
<p>4. 卒業後 3 年間のフォロー体制の構築（ホームカミングデイの実施） Development of a 3-year post graduation follow-up system (Home Coming Day)</p>	<p>コロナ禍のため、未実施。令和 6 年度より、キャリア教育センター・同窓会等と体制構築について検討する。</p>
<p>5. 同窓会組織の活用 More effective use of the Alumni Association</p>	<p>令和 6 年度より、まずは同窓会組織が今後どのような活動をしていくのか、それに対してどう支援していくのかについて議論を開始する。</p>
<p>6. 地域・産業界連携協定の拡大 Reinforcement of regional and industrial cooperation agreements</p>	<p>令和 4 年度に締結した西都市との包括連携協定をに基づき、連携事業の拡大を図った。また、令和 5 年度に都城市及び宮崎県産業振興協会との連携協定の締結に</p>

	関する協議を開始した。さらに、UMKとも連携協定を締結する運びとなった。なお、UMKとの協定締結は令和6年度に行う予定である。
7. JICA九州との教育・プロジェクトの連携検討 Collaboration with JICA Kyushu on education and projects	JICA九州とのインターンシップ覚書に基づいて、令和5年度は夏および冬のインターンシップにそれぞれ2人参加した。

### ③運営体制の改善 Improvement of Management System

1. 進路説明会の実施拡大（ウェブ説明会含む） Expanded implementation of college explanation sessions	<p>「校内ガイダンス」（Web対応含む）は、大学の広報担当者と直接話ができる機会として、高校生の進路・進学行動に比較的大きな影響を与えていることから、要請があれば県内、県外を問わず参加した。「会場ガイダンス」（Web対応含む）については、県内を中心に積極的に参加した。留学生対象ガイダンスの参加が増えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校内ガイダンス</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>32校・610人</td> <td>33校・390人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>8校・63人</td> <td>9校・133人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会場ガイダンス</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和4年度</td> <td>令和5年度</td> </tr> <tr> <td>県内</td> <td>26会場・221人</td> <td>25会場・194人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>44会場・902人</td> <td>13会場・136人</td> </tr> </table> <p>※県外は留学生対象ガイダンスを含む</p>		令和4年度	令和5年度	県内	32校・610人	33校・390人	県外	8校・63人	9校・133人		令和4年度	令和5年度	県内	26会場・221人	25会場・194人	県外	44会場・902人	13会場・136人										
	令和4年度	令和5年度																											
県内	32校・610人	33校・390人																											
県外	8校・63人	9校・133人																											
	令和4年度	令和5年度																											
県内	26会場・221人	25会場・194人																											
県外	44会場・902人	13会場・136人																											
2. 入試制度の最適構成の構築（入試方法・区分の見直し） Creation of optimal structure for admissions testing (review of admissions test methods and categories)	<p>選抜方法ごとの内訳（国際教養+教育学部）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型選抜（2+4人）</li> <li>・学校推薦型選抜（14+16人）</li> <li>・一般選抜（17+21人）</li> <li>・大学入学共通テスト利用選抜（20+11人）</li> <li>・外国人留学生選抜（15+0人）</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">志願者数（入学者数）</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>総計</td> <td>ILA</td> <td>EDU</td> </tr> <tr> <td>2020</td> <td>340(160)</td> <td>224(115)</td> <td>96(45)</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>375(135)</td> <td>185(79)</td> <td>190(56)</td> </tr> <tr> <td>2022</td> <td>317(142)</td> <td>171(88)</td> <td>146(54)</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>266(108)</td> <td>142(61)</td> <td>124(47)</td> </tr> <tr> <td>2024</td> <td>259(120)</td> <td>135(68)</td> <td>124(52)</td> </tr> </table>		志願者数（入学者数）			年度	総計	ILA	EDU	2020	340(160)	224(115)	96(45)	2021	375(135)	185(79)	190(56)	2022	317(142)	171(88)	146(54)	2023	266(108)	142(61)	124(47)	2024	259(120)	135(68)	124(52)
	志願者数（入学者数）																												
年度	総計	ILA	EDU																										
2020	340(160)	224(115)	96(45)																										
2021	375(135)	185(79)	190(56)																										
2022	317(142)	171(88)	146(54)																										
2023	266(108)	142(61)	124(47)																										
2024	259(120)	135(68)	124(52)																										
3. 学務システムの充実 Enrichment of Academic Affairs system	ユニバーサル・パスポートの掲示板の改修を業者と協議する予定だったが、先方の都合で進展していない。																												
4. 大学事務職員としての専門性向上チーム設置（大学・短大合同） Establishment of specialization enhancement team for university administrative staff (joint MIU/Tandai)	大学では教員、職員をメンバーとする「若手・中堅教職員会議」を設置し、各人が現在直面する諸問題を掘り起こし、どう改善していくべきか議論を始めた。																												
5. 日常業務スキルアップ研修の実施	令和5年度は未実施。令和6年度は、ワークフローシス																												

(大学・短大合同) Implementation of routine work skill enhancement seminars (joint MIU/Tandai)	テムの稼働を通して日常業務が効率化するよう実践する。
6. 財務分析の実施 Financial status analysis	令和 6 年度予算計上については令和 5 年度の実績を分析した上で案を作成し、教育研究評議会に発議した。その上で、広報費の一部削減、通信制課程経費の計上などを行った。
7. IR センターにおける内部質保証システム機能強化 Strengthening of the IR Center internal quality assurance system function	令和 4 年度外部点検評価委員会（令和 5 年 3 月 16 日開催）の意見および他大学の動向を参考にして、本年度、内部質保証委員会を設置し、内部質保証システムの充実を図った（令和 5 年 8 月 23 日 部局長会議）。内部質保証委員会は、3 つのポリシーの「方針・計画 (PLAN)」を担当する。
8. 内部監査に対応する組織の整備 Establishing an organization that supports internal audit	学内の公的研究費に係る内部監査実施計画書及び内部監査マニュアルに基づき、令和 5 年 10 月 18 日（水）に内部監査人が内部監査を実施した。その後、報告書が最高管理責任者である学長に提出され、公的研究費の管理・運営体制について一部提言がなされ、改善策が協議された。また、11 月 22 日（火）には、宮崎学園監事、内部監査人、不正防止計画推進部署、及びコンプライアンス推進責任者による意見交換を実施した結果、関連規程・体制を一部見直すと共に、HP の情報公表内容の修正を行った。さらに、令和 5 年度に実施した研究不正防止活動も公表した。
9. 学長裁量経費等学内助成費体系の見直し Review of on-campus subsidy systems such as the President's discretionary fund	令和 4 年度に学長裁量経費取扱要項を見直し、インセンティブ付与の条項が追加され、令和 4 年度より新要項で運用している。令和 5 年度学長裁量経費の公募では、10 件の応募があり、教育支援や国際交流、研究等に係る経費として 8 件採択された。
10. 諸規程の整理・改正・周知 Organization, revision and dissemination of regulations and rules	情報セキュリティ関連の諸規定を整備した。また、留学生募集強化に対応する為、留学生の特待制度の改正を行った。諸規程の整理は適宜行っている。
11. 宮崎学園広報を利用した大学広報活動の拡大 Use of Miyazaki Gakuen PR to expand MIU public relations activities	学校法人宮崎学園合同の紹介リーフレットを制作した。
12. 法人及び大学間における意思決定の円滑化のために、「本部と連絡会議」の規則を整備する Establish rules for " a Liaison Conference with Headquarter " to facilitate decision-making between the corporation and the universities.	令和 4 年度認証評価で指摘のあった「学校法人宮崎学園法人本部と宮崎国際大学との連絡会議設置要綱」を令和 5 年 10 月に策定した。

④外部研究資金・寄付金その他の自己収入の増加 Attracting more external research funds, donations and other self-income

1. 科研費申請・獲得の増加 More applications and awards of Kaken Grants	令和4年度からの科研費申請義務化に伴い、実務家教員等の一部の教員を除く多くの教員が申請している。前述したが、令和5年度の採択状況は以下のとおりである。 ・ 令和5年度科学研究費助成事業（文科省） 9,510,000円 内訳：新規採択件数5件3,100,000円 （代表4件2,500,000円、分担1件600,000円） 継続課題件数9件6,410,000円 （代表6件5,800,000円、分担3件610,000円）
2. 外部資金獲得委員会による補助金戦略の策定 Establishing strategies for applying for and receiving subsidies via the Committee on External Funding	外部資金獲得ワーキンググループ会議を令和5年8月25日に開催し、「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1およびタイプ3への申請について検討した。申請の結果、タイプ1に選定された（令和6年2月7日）。

⑤施設設備の整備・活用 Maintenance and Use of Facilities

1. 校舎等の長寿命化に伴うメンテナンス実施 Maintenance for longer life of campus facilities	令和5年度に1・2号館渡り廊下の塗装、1号館中央階段の補修、1号館の一部研究室の壁床補修、2号館の一部壁面の防水工事を実施。令和6年度にも研究室の補修工事を予定している。
2. 学生活動スペースの増設 Building more spaces for student activities	野外ベンチ10台、野外テーブルベンチ4台を後援会費で購入した。
3. 学内スポーツジムの整備 Building a sports gym on campus	令和5年度未実施。令和6年度は、グラウンドの整備実施について検討を行う。
4. 体育館・グラウンド整備・キャンパスデザイン Gymnasium, maintenance of sports field, campus design	令和5年度に教務部・学生部の北側法面工事を行った。また、クラブ活動等での体育館の窓ガラス破損を防止するために、学友会費で体育館に防球ネットを設置した。

⑥将来構想 Future Vision

1. 認証評価受審後のフォローアップ Follow-up of accreditation evaluation	令和4年度外部点検評価委員会（令和5年3月16日開催）では、内部質保証宣言および内部質保証の基本方針について、外部評価委員の方々から貴重な意見を頂いた。これらの外部評価委員の意見および他大学の動向を参考にして、令和5年8月23日の部局長会議で、内部質保証委員会を設置し、内部質保証システムの充実を図った。
2. 第三者委員会による外部評価 Third party external evaluation	令和5年度外部点検評価委員会が、令和6年3月21日に企業からの委員1人を含む外部点検評価委員4人の参加の下、開催された。I 内部質保証委員会の設置、II 令和5年度教育課程の点検評価について委員の評価を受けた。
3. 幼・小・中・高と連携した新たな教育課程検討 Consideration of a new cross-institutional curriculum from kindergarten and elementary	法改正に伴い、小学校と中学校の教職課程間の教職科目の共通開設が可能となったため、「教職概論、教育原理、教育制度論、教育課程論、教育相談、特別支援教育概論」について、両学部の共通開設とした。

school to junior and senior high school	
4. 長期履修制度 Introduction of long-term course system	令和 5 年度に開設した大学院修士課程に長期履修制度を設けた。令和 5 年度に 2 人の申請があり、認められた。
5. 学生定員の見直し Reviewing student capacity	既存学部の見直しはせず、新たに、通信教育課程の開設を計画した。
6. 宮崎国際大学 30 周年記念行事の準備 Preparing for commemorative event for the 30th anniversary of MIU	宮崎国際大学 30 周年記念行事を令和 6 年 11 月 21 日、宮崎市市民文化ホールで開催することを決定した。
7. 新たな通信制学部（学科・コース）設置構想の検討 Consideration of plan for establishment of new distance learning faculties (departments and courses)	令和 7 年度に国際教養学部比較文化学科・通信教育課程の開設のために、7 人で構成されるワーキンググループを立ち上げ、令和 5 年 4 月 7 日の初会合から 2 週間毎に開催して作業を行った。その結果、設置申請書類一式を 3 月 13 日に文部科学省の大学設置室に提出した。今後の課題として、設置許可に向けての設置審や文部科学省からの意見・要望への対応を行う。また、令和 7 年 4 月の開設までに、授業コンテンツ（授業動画、教材資料、試験・レポート、ディスカッションボード、その他）の制作を含む LMS 構築、履修案内の作成、入学者募集・確保、その他の必要な事柄に取り組むことになる。
8. 中長期計画の 3 年ごとの見直し Review of the medium- to long-term plan (2021-2030) every three years	中長期計画 2021-2030 の見直しを教育研究評議会（令和 5 年 10 月 27 日）で実施し、法人本部理事会（令和 6 年 3 月 19 日）で決定された。

### ⑦継続的重要業務

1. 経済的支援業務（奨学金，授業料無償化，給付型奨学金等） Financial support services (scholarships, waiving of tuition fees, and grants)	<p>令和 5 年度、英語力にかかわる「資格取得特待」13 人、GPA 最上位者に対する「卓越特待」6 人、スポーツ、文化分野での全国上位者に対する「一芸特待」1 人、留学生対象の「グローバルスカラーシップ」6 人を本学独自の奨学金（特待生、入学時に判定する特待生は除く）の対象者とした。また、経済界の支援によって創設された未来奨学金を 4 人に支給した。さらに、外部企業からの「羽ばたけ奨学金制度」によって主に大学院生への経済的支援が可能になり、大学院生 3 人に支給した。</p> <p>日本学生支援機構の修学支援については、「給付」奨学生に対する学業での「適格審査」に際して、所定の手引きに従いながら厳格に行う体制を整備し、令和 5 年度は 83 人に支給した。</p>
2. 部活動の種目別強化（空手、バスケットボール、バレー、女子サッカーなど） Strengthening club activity offerings (Karate, men`s and women`s soccer, etc.)	令和 4 年度に女子サッカー部が創設され、活動を開始した。こうした状況も受けて、令和 6 年度からクラブ・サークル活動を刷新する支援体制を再構築することとし、クラブ活動に対しては大会参加実績等を踏まえて旅費補助？を強化する方針を示すことになった。
3. ★高校訪問・進学説明会・オープンキャンパスの実施による入試広報活動	<p>★高校訪問</p> <p>(1) 九州地方を中心に 156 校（前年度 185 校）を訪問した。</p>

<p>Public relations activities such as high school visits, information sessions for high school students and open campus events, to gain more applicants</p>	<p>(2) 地域設定 (訪問校数)</p> <p>1) 最重点地域: 宮崎県内 53 校・251 回 (前年 54 校・199 回)</p> <p>2) 重点地域: 鹿児島県 32 校・43 回 (前年 36 校・67 回), 熊本県 30 校・45 回 (前年 29 校・71 回), 大分県 18 校・38 回 (前年 18 校・47 回), 沖縄県 23 校・33 回 (前年 22 校・42 回)</p> <p>3) 強化地域: 佐賀県 0 校・0 回 (前年 13 校・30 回), 長崎県 0 校・0 回 (前年 13 校・21 回) 福岡県 0 校・0 回 (前年 0 校・0 回)。</p> <p>★進学説明会          高校教諭に本学について必要な内容を確実に伝えることができた。前年に比べて参加校は 39 校から 38 校に, 参加者数は 41 人から 39 人になった。          実施状況 都城地区 8 校 8 人 (前年 11 校・11 人), 宮崎地区 22 校・22 人 (前年 21 校・22 人), 延岡地区 7 校・8 人 (前年 7 校・8 人)</p> <p>★オープンキャンパス          (1) オープンキャンパスは, 内容等は予定通り行うことができた。          ・第 1 回 (7 月 16 日) 生徒 47 人・保護者 42 人 (前年 91 人・59 人) DM 発送: 2488 枚 (前年 3022)          ・第 2 回 (8 月 12 日) 生徒 115 人・保護者 80 人 (前年 52 人・44 人) DM 発送: 2488 枚 (前年 3080)          ・第 3 回 (3 月 2 日) 生徒 95 人・保護者 16 人 (前年実施なし)</p> <p>(2) 365 日オープンキャンパス          1) 毎日受け対応した。平日見学会: 1 回・1 人 (前年 2 回・5 人)          2) 土日においては, 今年度は希望者がいなかった。(前年 0 回・0 人)          3) 「週末見学会&amp;相談会」は, 計画通り, 6 月 17 日 (7 人), 8 月 26 日 (10 人), 10 月 28 日 (11 人), 12 月 2 日 (2 人), 1 月 20 日 (7 人), 2 月 17 日 (1 人), 2 月 18 日 (4 人), 3 月 11 日 (13 人) に実施した (合計 44 人, 前年 78 人)。          4) 出張オープンキャンパスの本年度は希望がなかった。</p>
<p>4. 海外研修実施・運営, 海外派遣推進, および留学生の受け入れ・生活支援          Organizing and running of the Study Abroad program, promoting overseas student exchange programs, assisting international students upon their arrivals and to give them continuous support during their time at MIU</p>	<p>通常通り、海外渡航を伴う「海外研修」を実施した。結果、参加者は 47 人、日本に残り「学内研修」に参加した学生が 44 人であった。渡航した学生のうち 22 人に対して海外留学支援制度 (派遣) の奨学金が給付された。派遣については特に大きな問題もなく、無事終了した。「学内研修」については、昨年度同様、海外研修科目の一つである「地域研究」(6 単位科目) において、週 2 時間、海外研修先</p>

	<p>大学 4 大学と連携・Zoom で繋ぎ、ライブ授業を実施した。</p> <p>令和 5 年度入学の留学生は、ナイジェリア人 14 人、韓国人 2 人、アフガニスタン人 1 人の計 17 人であった。交換留学生の受入れはなかった。留学生用オリエンテーションの充実を図り、特に、留学生の生活安全面の支援強化を主眼に、宮崎南警察署と連携して指導を行った。また、正規留学生の受入強化対策の一環として、民間アパートの借り上げを行うことが決定し、年度内に清武町内の 3 つのアパートに 17 部屋を確保した。全て家具付きとし、家賃は主に 2 万円中頃から 3 万円前半と、留学生が入りやすい料金設定にした。それに伴い、これまでの寮は閉鎖とした。</p>
<p>5. 教員採用支援プログラム（特別対策講座・保育者養成実践講座・特別対策合宿・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナー）の実施</p> <p>Organizing and running of the teacher employment support program (special preparation classes, nursery teacher training practice classes, special preparation camp, subject, teacher certification voluntary seminars, English skills improvement program, preparation seminars)</p>	<p>教員採用支援プログラムについては、特別対策講座・保育者養成実践講座・教科・教職自主ゼミ・英語力向上プログラム・対策セミナーなどを実施した。特別対策合宿はコロナ禍で中止し、夏季特別対策プログラムを 2 日間本学内で実施した。</p> <p>令和 5 年度教員採用試験では、小学校 24 人中学校（英語）9 人が受験し、小学校は 24 人全員、中学校は 2 人が合格した。中学校英語は県内合格者 7 人のうち 2 人が本学の学生である。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 学生教職支援センター主催の対策講座・行事は、92 回実施した。保育者養成実践講座は 31 回実施した。</li> <li>2) 英語力向上については、主に学内講師による指導を充実させ、特別英語重点指導講座を国際教養学部・教育学部で 35 回行った。</li> <li>3) 英検対策講座は、準 2 級(前期 5 回)、2 級(前期 17 回・後期 17 回)、準 1 級（前期 6 回・後期 5 回）実施した。</li> <li>4) 1～2 年生対象の基礎学力ゼミ(教育学部のみ)は、月曜 5 限目に前期 13 回実施した。国語・数学・理科・社会・英語に関する基礎学力の向上を図った。数学検定ゼミは、前期 7 回（累計 22 人が参加）実施し、数検 2 級に 2 人、数検準 2 級に 3 人が合格した。理数科基礎ゼミ(教育学部のみ)は前期 9 回（参加者累計 180 人）、後期 5 回（参加者累計 52 人）であった。</li> <li>5) 教員採用試験二次対策では 5 日間(15 回)の試験対策（個人面接・模擬授業・英会話・グループワーク）を行った。</li> <li>6) 外部講師による対策講座では、3 年前期から 4 年前期（8 月開講式）に教職教養及び教科専門講座を 102 回実施した。内容は教科、教職教養を中心に ECC による面接指導も取り入れ充実した取組となった。</li> <li>7) 県教育委員会主催の「ひなた教師塾」や初任者指導プ</li> </ol>

	<p>プログラムを取り入れ指導力の向上を図った。また、宮崎市教育委員会主催の「特別支援教育学生ボランティア」への参加をすすめ幅広いスキルの向上を図った。さらに、国際教養学部教職課程の学生への教育実習指導や教育学部教育実習評価や実習日誌の見直しを行い、集約的・効率的な運営を行った。</p> <p>8) 内定を受けた4年生（教育学部23人）を対象に、指導と評価に関する研修会を実施し、日々の授業評価や通知表、指導要録等の評価について充実した研修会を行った。また、県教委主催「ひなたの学びフェス」にも多くの内定者が参加した。</p> <p>9) 保育者養成実践講座は、幼児教育への就職を希望している2・3・4年生を対象に、前期16回、後期15回の合計31回実施した。5年度卒業生は、幼児教育施設に3人、福祉施設に1人が就職した。</p>
<p>6. 出前講義の実施 Running of school visit lectures</p>	<p>出前講義（小林高等学校，延岡工業高等学校，北浦中学校，宮崎北高等学校，富島高等学校，あおぞら幼稚園など）11校，ENGLISH DAY 9回6校（宮崎南など），1日体験入学（宮崎学園高等学校），国際理解講座（宮崎学園中学校），多文化理解講座1校（北浦中学校）を実施した。</p>
<p>7. 就職支援プログラム（公務員試験対策講座・SPI対策講座・エアライン就活対策講座）の実施 Running of career support program (civil service exams preparation course, SPI preparation course, careers in airlines preparation course)</p>	<p>(1) 公務員対策講座は実施せず  (2) SPI試験対策講座（全15回・1コマ90分）1年生28人，2年生8人，3年生36人受講  (3) エアライン就活対策講座（全30回・1コマ90分）3年生10人受講</p> <p>上記(2)(3)については、受講後の継続的フォローが課題である。</p>
<p>8. 教育環境（教室確保，プロジェクター，WiFi）の整備 Establishing a sound educational environment (securing classrooms, projectors, Wi-Fi network)</p>	<p>1号館・3号館のWi-Fi増強工事を行った。また、オンライン授業に必要な視聴覚設備（大型モニタ等）の整備、および大学院で使用する大型モニタ、PC、プリンター等の整備を行った。</p>
<p>9. FD/SDの内容の充実・学外研修への積極参加 Enhancing the FD/SD programs, active participation in external training courses</p>	<p>FD・SD専門委員会（委員7人、早瀬郁子委員長）において、FD・SD研修会の内容、時期等について議論を行った。令和5年6月22日から令和6年2月9日まで全10回実施した。内容については「本大学の開設課程，広報戦略，キャリア形成」や「合理的配慮」「研究倫理・コンプライアンス」「科研費申請支援」「著作権法と学校教育」等，対面とオンラインを併用して実施し，その報告書はホームページに掲載し学外にも周知した。</p> <p>国際教養学部では、次の4つのFDを実施した。1)「合理的配慮」に関する講習会（2023.12/19）、2) 大学教育制度論（オンライン2023.12.20）、3) インストラクショナル・デザイン（オンライン2024.1.20）、4) 授業設計論（オンライン2024.2.5）。</p>

教育学部では、令和 5 年 11 月 22 日「中央審議会大学分科会における今後の審議動向について」学部長が説明を行い、その後、質疑応答が行われた。

学外研修としては、(一社) 高等コンソーシアム宮崎設立記念シンポジウム (令和 5 年 11 月 23 日、宮崎観光ホテル) に本学から教職員多数が参加した。令和 5 年度文部科学省地域活性化人材育成事業 SPARC 全国シンポジウム「労働需給 GAP が広がる未来に向け、いま私たちができること」が、令和 6 年 3 月 29～30 日に甲府記念日ホテル (山梨県甲府市) で開催され、本学から 4 人が参加した。

## 宮崎学園短期大学

### はじめに

18歳人口の減少，進学者の4大志向，専門学校志向，県外志向が上昇する中で本学の入学者数は減少してきた。入学者の出身も，卒業生の就職先も9割が宮崎県内である本学にとって，地元のニーズに応え，社会の変化に対応し「誰一人取り残さない」元気で健やかな地域社会の実現に貢献することが存在意義である。令和5（2023）年度入学生より新たに再定義した各学科学位授与の方針（学科DP）に基づき教育内容・教育方法を進化させた。同時に文部科学省より示された教学マネジメント指針をもとに本学独自の教学マネジメント体制も決定した。

現代ビジネス科では，令和7（2025）年度入学生よりこれまでの4コース編成から，様々な専門分野を横断して学ぶことができるよう，コースを再編（8コース編成）することとした。また，保育科においても，改組検討ワーキンググループを設置し，両学科ともに改革が進んでいる。これらの改革を着実に実行し，地元諸団体・諸機関，卒業生と連携して地域をリードする教育・研究・社会貢献を進め，進学希望者が憧れ，地域から信頼される短期大学を目指す。

令和5（2023）年度事業計画の骨子として，次の具体的目標に対する結果は次のとおりである。

1. 子ども主体の保育を担える保育者養成教育の実現のため，授業科目「乳児保育Ⅰ・Ⅱ」を中心に附属認定こども園との往還型学習を開始したほか，令和4（2022）年度より変更している幼稚園教育実習・保育実習において指導案作成などの方法がある程度定着してきた。
2. 現代ビジネス科4コースから初めての卒業生を送る出すことができた。就職率も97.1%と高く，大学編入においては鹿児島大学への編入実績を作ることができた。
3. Society5.0に対応した教育並びに組織運営のDX促進を目指し，令和5（2023）年度入学生よりパソコン必携とし，遠隔授業以外の授業活用を推進した。また業務上においては，既存のグループウェアを使ったワークフローを活用し，いくつかの申請をWeb申請可能とした。
4. 学生主体を育てるキャリア教育の実現のため，新たに定めた学科DPのもと，保育科では実習指導及びガイダンスアワーの時間帯に，現代ビジネス科ではキャリアガイダンスⅠ・Ⅱの授業において，外部講師による講演や卒業生による講演を通して，本学で学ぶ意義や，主体的に学ぶことの重要性などを学生が考える機会となった。
5. 教学マネジメント体制が確立し，令和6（2024）年度より本格稼働となった。
6. 地元団体並びに卒業生（同窓会）との連携強化を目指したが，卒業生を対象としたイベント実施は実現できなかったものの，保育関連団体とは令和6（2024）年度に包括連携することで内諾を得ることができた。今後は保育者の魅力発信のために保育関連団体と連携した取り組みを進めていく。

### <本年度 数値目標>

数値目標	達成状況・課題
入学定員充足率 保育科・現代ビジネス科 100% 専攻科 30人	令和6年度入学 保育科 86.1% 現代ビジネス科 80.0% 専攻科 30.0%
卒業時満足度調査「自分の成長」で90%以上	令和5年度卒業 全学 91.8%

	保育科 90.9% 現代ビジネス科 90.4% 専攻科 97.9%
授業外学修時間「ほとんどしない」が 10%以下	全学 11.50% 保育科 12.1% 現代ビジネス科 11.7% 専攻科 8.0%
「相談できる教職員がいる」が 80%以上	全学 72.1% 保育科 68.5% 現代ビジネス科 78.1% 専攻科 100%
退学率 2%以内	全学 3.0% (9名) 保育科 3.0% 現代ビジネス科 0% 専攻科 0%
就職率 100%	就職率 99.4% 保育科・専攻科 100% 現代ビジネス科 97.1%
資料請求数 1,500 件	令和 5 年度実績 1,049 人
来学延べ数 520 人 (資料請求数に対し 34.7%)	547 人
来学実数 338 人 (来学延べ数に対し 65%)	330 人
出願者数 243 人 (来学実数に対し 72%)	206 人

## 重点施策及び継続的重要業務

中長期計画（2021-2030）における令和 5（2023）年度の重点施策を下記に記す。

### ①教育力の向上

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1. 教学マネジメントの確立 【教務部・IR センター】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学科 DP の検証</li> <li>・カリキュラムの見直し 履修順序, 履修要件, 一般教育科目等</li> <li>・IR センターを中心としたアセスメント結果の集約</li> <li>・新教学マネジメントの実行・課題の洗い出し</li> <li>・積極的な情報公開 (学修成果・アセスメント結果)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在両学科ともに, 改組の計画がなされており, 各 WG を中心に DP・CP・カリキュラムの見直しに着手した。令和 6 年度中にそれに基づいた新たな学科 DP ならびにカリキュラムの策定が必要である。</li> <li>・各種アセスメントについては, 実施後のデータを IR センターにて分析・集約することとし, 分析後は部科長会にて報告を行っている。</li> <li>・新教学マネジメントについては, 令和 4 年度の部科長会にて承認され, 本年度新学長のもとに体制を再検討し, 教授会にて決定した。令和 6 年度は, 内部質保証委員会を立ち上げ実行していく。</li> <li>・学習成果や各種アセスメントの結果は, 大学 HP に教学 IR 情報としてアップロードし, 適切な情報公開を行っている。また, 教職課程においては,</li> </ul>

		自己点検評価を行い、全国私立大学教職課程協会の審査を受け、完了証が交付され、その報告書及び結果も公開している。 ( <a href="https://www.mgjc.ac.jp/outline/information/">https://www.mgjc.ac.jp/outline/information/</a> )
2. 学生の自律的学修を促す PDCA サイクルの見直し 【教務部・学生部・IR センター】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業外学修の促進</li> <li>・学級主任制度の見直し</li> <li>・自己の成長への満足度 90%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業外学習の促進について、オリエンテーション時に、学生に対してシラバスに明記している授業外学修課題内容を踏まえて学修するよう指導している。また、その状況について学生生活調査を実施し取り組み状況を把握している。本年度は授業外学修を全くしていない割合が 11.50%（昨年度 25.4%）であった。</li> <li>・学生部会において、学級主任制度の必要性について協議をした。依然として学級主任制には賛否両論があった。その中で「学級主任」の呼称を検討し、大学における「学級主任」の役割を明確にする必要があるのではという結論となった。次年度は学級主任の呼称変更およびその役割について検討していく。</li> <li>・自己の成長を可視化するための一方策として、取得できる資格等を増やした。また、自己の成長を数値化するために行っている DP 自己評価においては、昨年度の回答率が低かったため、回答期限終了後に未回答の学生に対して回答を呼び掛けるなどの取り組みを行った。卒業時にはディプロマサプリメントとして成長を数値化及びグラフにしたものを配布している。自己の成長への満足度について、令和 5 年度の入学満足度調査結果によれば、91.8%と、両学科ともに満足度 90%以上を達成した。しかし、昨年度と比較すると、数値が微減しているほか、低満足層の割合も増加しており、さらなる改善が必要である。</li> </ul>
3. 学生表彰制度の見直し 【学生部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卓越した学生への奨学金制度の効果検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生表彰委員会では学長賞の価値（重み）をもたせる必要があるとの考えから、本年度は学長賞受賞者数を厳選することとした。次年度は更なる学長賞のあり方を検討していく。</li> <li>・卓越した学生の奨学金制度は、給付型奨学金を利用している学生の教育効果（評価）を適格認定と併せて年度末に集計した。成績下位グループに属する学生が一定数存在し、学科長・学生部長より個別指導を行った。今後はこれらの学生への支援を効果的に行う必要がある。</li> </ul>
4. キャリア教育の充実 【教務部】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の研究（勤労）の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科目担当者において、授業内容の見直しを行っている。令和 6 年度においては、授業時間数も含めた抜本的な改善について検討する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規科目開設の必要性について検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育に関する新規開設科目については、カリキュラム検討委員会にて検討を行ったが、授業時間の確保ができず、令和6年度の開設は見送ることとした。他科目との連携も含め開設の可能性を引き続き検討していく。</li> </ul>
<p>5.リメディアル教育（初年次教育）体制の確立 【教務部・IRセンター】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育との連携</li> <li>・在学生の現状分析（基礎力リサーチ結果を用いて）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の基礎学力の向上を図るため、基礎力向上ドリルへの取り組みを推進すべく、両学科とも学科DPの評価項目として設定し、日頃からの取り組みに加え、初年次教育やガイダンスアワーにて実施に協力するようにした。</li> <li>・在学生の現状分析として、基礎力リサーチテストを実施している。結果については、学級主任に提示し、学生との個人面談や状況把握等に役立ててもらおうようにしてほか、IRセンターでGPAや入試との関連を分析し部科長会で報告している。テストの実施時間の確保に課題があるが、次年度についてはガイダンスアワーにて実施するよう進めている。</li> </ul>
<p>6.SDGs教育・分野横断カリキュラムの検討（国際大学と連携） 【教務部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学のSDGs教育に関する取組を情報発信</li> <li>・分野横断カリキュラムの検証・改善。国際大学と連携</li> <li>・MDASHプログラムの検証（オープンバッジの導入）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGs教育に関する情報発信については、シラバス等への記載は完了したが、十分とは言えない状況である。</li> <li>・分野横断カリキュラムについては、国際大学と連携しながら、複数回の会議を行った。順次進捗しているところである。</li> <li>・MDASHプログラムについては、今年度卒業生176人に対し、リテラシーレベルのオープンバッジを発行した。また、学生便覧2024においては、「資格・称号取得にかかわる授業科目の履修方法」の欄に、別表9として必修科目等を明記した。</li> </ul>

## ②保育科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1. 経験学習（実習，ボランティア，課外活動等）の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属こども園等での現地授業，往還的学習を計画的に実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年次後期科目「乳児保育」において，手作りおもちゃの実践授業を附属こども園にて実施した。今後，他の授業においても計画的に往還的学習を取り入れていく予定である。</li> </ul>
2.カリキュラムの見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育科教育課程見直しプロジェクト構想の具現化</li> <li>・新規取得資格の導入と確実な実施（認定絵本土，幼児体育関連，医療的ケア関連資格等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトで構想した学びの段階に合わせ，科目実施時期について見直し，組み替えを行った。令和5年度より実施している。</li> <li>・新規取得科目の導入を行い，認</li> </ul>

		定絵本土 27 人, 発達障がい児サポーター 35 人, 幼児体育指導員 15 人が認定された。医療的ケア児支援士については令和 6 年度実施に向け推進中である。
3.附属こども園との積極的連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属認定こども園との協同研究や勉強会の開催</li> <li>・こども理解プロジェクトの推進</li> <li>・保育科内での研修報告会や定期的な情報交換会の実施</li> <li>・附属こども園等での現地授業, 往還的学習を計画的に実施(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども理解プロジェクトについて, 現場での観察・研究を継続中である。学会研究発表等の実績も継続して行っている。</li> <li>・外部講師を招聘して保育科学科研修を年に 1 回開催し, 最新の保育の学びを継続中である。</li> <li>・今年度, 定期的な情報交換会の実施には至らなかった。令和 6 年度は各教員の研修報告会を実施予定である。</li> </ul>
4. 県内保育団体と連携した保育力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内保育団体との連携強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育科 3 年制コース開始に伴う連携や潜在保育士に対するアプローチについて令和 6 年連携協定の締結に向けて準備中である。</li> </ul>
5.教員の研究活動(文献・外部でのフィールドワーク等)の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども理解プロジェクトの推進(再掲)</li> <li>・保育科内での研修報告会や定期的な情報交換会の実施(再掲)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども理解プロジェクト・学会内研修報告会については 3 に同じ。</li> <li>・教員の研究活動の促進について, 学会等の参加を促すとともに研究発表についても継続的に取り組めるよう情報交換を行いたい。</li> </ul>
6.外部アセスメント結果に基づく学生の基礎学力向上(初年次教育の発展)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮短基礎力向上ドリルの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部アセスメント結果の個別フィードバックは行っているものの学生の基礎学力向上に向けた体系的な取り組みには至っていない。</li> <li>・情報系の授業において, ドリルの活用を行っているが, 学生の意識向上に結び付ける取り組みとなるよう学科で仕組みを構築する必要がある。</li> </ul>
7. 学生の ICT 活用能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT を活用した新たな教授法の研究(保育業務システム・MDASH)</li> <li>・パソコン必修となった学生に対する ICT 教育及び授業での活用法の研究</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報処理の授業において継続して取り組んでいる。</li> <li>・パソコンの授業での活用について, 学科で共通認識しているが, 未だ充分ではない。学生自身が活用できるよう各授業で取り組みの工夫が必要である。</li> </ul>

<p>8.実習指導体制の発展・実習指導内容の見直し(卒業生・経験者による指導)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習指導の手引きの改善</li> <li>・実習参加要件の厳格化</li> <li>・卒業生・経験者による指導</li> <li>・実習日誌や記録などの改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実習参加要件の厳格化について令和5年度に内容を整え、令和6年度より実施予定である。</li> <li>・実習日誌について、ドキュメンテーション型日誌の指導を行い、実習先でも実践させていただいている。指導の充実のために県内保育施設への情報発信と連携が必要である。</li> </ul>
<p>9.地域子育て支援への貢献(社会人対象講座の開設・子育て相談室開設)(前倒し実施)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端外部講師を招聘し、学生向けの講演会の実施</li> <li>・保育・幼児教育センターでの講演や講習の計画的実施と発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大豆生田啓友氏による保育科講演会、お茶の水女子大学教授 宮里暁美氏による特別講演会を実施し、県内保育関係施設への情報発信を行った。</li> <li>・幼児教育・保育センターでは地域子育て支援の一環として、親子コンサートを開催した。今後、リカレント教育等の講座の企画・立案を行い県内保育充実への貢献を行いたい。</li> </ul>
<p>10. 学生募集</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報部と連携した出前授業、進路ガイダンスの積極的参加</li> <li>・学科教員による高校訪問</li> <li>・中学生などへの保育の魅力を伝えるイベントなどへの参加</li> <li>・高大連携の強化</li> <li>・専攻科への学科推薦制の充実と情報伝達</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報部より依頼のあった出前授業・進路ガイダンスについてはすべて学科教員で分担して参加した。また、学科独自の高校訪問は時間確保が難しく取り組めなかったが、入試広報部企画の高校訪問に全教員が参加した。</li> <li>・中学生対象の「ゆめパーク」に参加し、県内中学校2校で実施した。</li> <li>・高大連携について連携科目担当教員より受験に繋がるようアプローチを行なっている。</li> <li>・専攻科学科推薦について、専攻科主任と学科長で事前面談を行い学科推薦までの経過をサポートした。</li> </ul>

### ③現代ビジネス科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
<p>1.学科の専門性の充実と魅力づくり</p>	<p>教育課程の抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コース選択時期の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代ビジネス科改組ワーキンググループを立ち上げ、現在の4コースから8コースへの変更を決定</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム体系等の変更・定期的見直し</li> </ul> <p>新たな教育手段の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門教育科目・必修科目の見直し（魅力ある授業科目の開発）</li> <li>・専門科目配置の見直し</li> <li>・企業と連携した長期現場研修（デュアルシステム）導入</li> <li>・四大編入推進</li> </ul> <p>海外研修の導入検討</p>	<p>し、その広報なども進んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4コース実施に向けてカリキュラムなど体制整備を行っていく必要がある。</li> <li>・社会的に需要の見込めない科目、受講者の少ない科目は、整理統合する必要がある。</li> <li>・長期現場研修を導入したカリキュラムを整備した。</li> <li>・四大編入については、鹿児島大学農学部1人、放送大学1人（4人中2人）の結果であり、コースとしての結果に繋げることはできなかった。スキルアップユニットへの移行を踏まえ、実績を上げておく必要がある。</li> <li>・グローバルコース設置に向けて、引き続き海外研修計画を進めていく必要がある。</li> </ul>
<p>2.キャリア教育と進路支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年次教育の充実（宮短基礎力向上ドリルの活用等）</li> <li>・学生サポート体制の見直し（た）</li> <li>・資格、検定取得の促進</li> <li>・学生の職業的自立支援の充実</li> <li>・国際大学との連携による編入学のための英語力強化</li> <li>・コース担任制の導入によるきめ細やかな進路支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮短基礎力向上ドリルの取り組み状況を教員が把握し、ガイダンスアワーなどの時間を通じて活用するように促した。</li> <li>・1年生は学級主任、副主任を中心に、入学後の早い時期からコース決定を促し、専門教育への接続を図った。</li> <li>・就職に有利な資格を中心に、非常勤講師の協力を得て、多くの資格取得ができています。</li> <li>・学科会等を通して学生の情報共有を図り、学科教員すべてが、職業的自立支援に取り組んだ。</li> <li>・編入希望の学生には積極的に英語力をつけるように促した。</li> <li>・コース担任は、進路支援に意欲的に取り組んだ。</li> </ul>
<p>3.学科ブランディングの推進 学科イメージの可視化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習成果の見える化による内部質保証システム構築</li> <li>・魅力ある授業動画の配信</li> <li>・在学生・卒業生のイメージ動画化（就職先等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポートフォリオの有効活用なども含め、今後も継続して検討していく必要がある。</li> <li>・「礼節」に関連する動画をアップした。</li> <li>・高校訪問の際に卒業生の写真入りメッセージを持参するなどの継</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高大連携強化</li> <li>・地域活性化人材育成事業～SPARC～における、横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムの構築・実施</li> </ul>	<p>続可能な方法で、広報力をつけていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三股町、福島高校、延岡星雲高校など、連携が進んだ。今後も積極的に進めていく必要がある。</li> <li>・8コース制を踏まえて、具体的な教育プログラムを構築する必要がある。本事業の内容を学科全体で共有する必要がある。</li> </ul>
4.定員充足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報部と連携した高校訪問、出前授業の実施</li> <li>・学科所属教員による高校訪問</li> <li>・学生の出身高校訪問</li> <li>・募集拡大重点校訪問 (普通科、宮崎市内、日豊本線沿線、児湯、県北、都城、)</li> <li>・高校開拓 (鹿児島県内、熊本県内)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校訪問、出前授業、進路説明会に積極的に参加した。</li> <li>・前期を中心として、学科教員全員で高校訪問を実施した。</li> <li>・学生の出身高校訪問は時間確保が難しく、実施できなかったが、教員が在学生の動向を報告することはできた。</li> <li>・普通科、宮崎市内、日豊本線沿線、児湯、県北、都城について、訪問することができた。</li> <li>・鹿児島県内、熊本県の高校訪問を夏休み期間中に実施した。</li> </ul>

#### ④専攻科（福祉専攻）

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.幅広い教育方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した社会人教育等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在学生に対しては、国家試験対策として、zoomを活用した個別指導を行った。また修了研究発表会に向けてのプレゼン準備において情報機器を活用したが、社会人教育と言える具体的な取り組みは行っていない。</li> </ul>
2.資格取得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護福祉士国家試験全員合格</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年3月修了生25人全員合格し、合格率100%を6年連続達成している。</li> </ul>
3.定員充足	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育科教員との情報共有</li> <li>・専攻科の魅力の伝達強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2年学年会を中心に募集活動(専攻科案内・相談会・個別相談等)を行ったが最終的には定員に達せず15人の進学者数であった。次年度は学外からの受験者を数名でも獲得できるよう募集活動を行いたい。</li> </ul>

## ⑤経営改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.ブランド力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史・伝統の強みを活かした卒業生の活躍を可視化した広報（学校案内やオープンキャンパス等への卒業生参加促進）</li> <li>・高校生・保護者のニーズに適した広報媒体・体制の検討（HP及びDMの工夫）</li> <li>・専門性を生かした高大連携（探究活動の時間との連携，教員の派遣）</li> <li>・保育科への男子学生獲得強化</li> <li>・県外高校生に対する情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校案内の中で12人，オープンキャンパスで3人の卒業生に大学在学時の取組と現在の職場での状況等を紹介してもらう機会を設けた。</li> <li>・保護者向けにリーフレットを作成したり，HP内に保護者のページを設けた。オープンキャンパスや受験の案内で年5回のDMを送付した。</li> <li>・探究活動の連携や出前従業として39回の教員派遣を行った。</li> <li>・男子入学生が保育科13人で1割にも満たなかった。県外からの入学生も両学科で7人と少なく，次年度は募集を強化したい。</li> </ul>
2.卒後支援強化による他大学との差別化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームカミングデーの実施</li> <li>・講師・講座バンクの公開（継続）</li> <li>・卒業生への再就職先支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームカミングデーの開催までに至らなかったが，同窓会誌に卒業生への再就職支援について掲載した他，令和6年度よりリカレント・リスキリング教育の一環として「子どもと絵本Ⅰ・Ⅱ」を開講することが決定し，広報活動を行った。次年度はリカレント・リスキリング教育をさらに拡充させるよう検討したい。</li> </ul>

## ⑥運営体制の改善

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1.教員組織の整備 【教務部・研究推進委員会】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職課程認定等に対応できる研究の推奨</li> <li>・将来を考えた教員組織への提案</li> <li>・科研費獲得の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課程認定にかかる教員については，対応できるような研究業績を積むよう，個別にアナウンスを行った。また，学長裁量経費による研究費助成など，研究に取り組む環境を整備し，研究を奨励している。</li> <li>・将来を考えた教員組織への提案として，教員公募の際には，現時点で不足する分野のみならず，将来不足するであろう分野を中心に対応できる人材を求めたが，保育科においては採用につながらなかった。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科研費の獲得については、総務課より科研費に関する情報を都度メールにて全教員にアナウンスした。チャレンジする教員もいたが、採択にはつながらなかった。</li> </ul>
<p>2.新制度による入学者選抜に関する見直しと整備 【教務部・入試広報部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 選考方法（書類審査における評価の見直し）</li> <li>・ 奨学金制度の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入試選考の基準に合わせた書類審査の評価方法を改善した。</li> <li>・ 学園高校出身者の奨学生制度について、改定案を作成した。</li> </ul>
<p>3.学生募集体制の見直し 【入試広報部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職協働による計画的かつタイムリーな高校訪問（教員による高校訪問の強化）</li> <li>・ 地区別進学説明会の実施</li> <li>・ 高校教員対象説明会の実施（高校教員とその高校出身在学生との対談機会の設定）</li> <li>・ 月1回の週末見学会の実施（保育科）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員に担当校を割り当てて、高校訪問を行った。</li> <li>・ 6月に地区別進学説明会と高校教員対象説明会を実施した。高校訪問だけでは伝えられない入試情報の提供や出身学生との面談は効果を感じている。</li> <li>・ 月1回の週末見学会では、毎回学科の教員も参加し、説明している。</li> </ul>
<p>4.ブランディング強化のための広報活動の充実 【入試広報部】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ WEB・SNS 広告による認知度向上（閲覧状況の分析結果に基づく費用対効果のある情報提供）</li> <li>・ HP 他、公式 SNS の内容充実等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ HP の閲覧は令和4年度が213,079PV に対して令和5年度は219,182 PV と増加。WEB 広告の表示回数は令和4年度9,105,614 に対して令和5年度は10,002,959 と増加し効率的な配信となった。SNS の各フォロワー数も Instagram 1,131, LINE 1,147, X 364, TikTok 652 である。次年度は HP 来訪から資料請求・OC 予約に繋がるような情報の更新, SNS 登録者からの出願促進フォローを実施していきたい。</li> </ul>
<p>5.特性や障害等のある学生への支援体制の充実 【学生部（学修支援推進委員会）】</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 早期発見・支援のための情報収集（学級主任・学修支援推進委員会との連携強化）</li> <li>・ 教職員相互の連携を密にした支援体制の確立（全学的研修会の検討）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入試手続き時に合理的配慮を申請した生徒の情報を受けて、必要な事例については入学式前に学生・保証人とのケース会を行い、入学に向けてのスムーズな移行支援につなげることができた。</li> <li>・ 新入生は入学後に学修支援推進委員会のリードで、できるだけ早い時期にケース会議を行い、合理的配慮を申請した学生と保証人、学級主任、学科コーディネーター</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関との連携を密にした支援体制</li> </ul>	<p>で協議を行い、合理的配慮の内容について合意形成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3月13日(水)のFD研修会で、「気になる学生支援」についての研修をし、短大での講義や学生指導での具体的支援について、学内の共通理解を図る予定である。</li> <li>外部機関との連携については、今年度は必要な事例がなかった。</li> </ul>
6.大学事務職員としての専門性向上チーム設置(大学・短大) 【事務局(SD推進委員会)】		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門性向上チームの設置には至っていない。</li> <li>「就職支援」「情報セキュリティ」をテーマとして外部講師を招聘し研修会を実施した。また「ハラスメント事案への対応」について、オンデマンド配信を個別に視聴する方法による研修を行った。</li> </ul>
7.日常業務スキルアップ研修の実施(大学・短大) 【事務局(SD推進委員会)】		
8.施設設備の計画的な維持管理 【事務局(総務部)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎国際大学との共有施設・備品等のシステムを活用した管理方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学事務局長と密な連絡をとることにより管理することができた。</li> </ul>
9.業務内容の改善・効率化推進 【事務局】	<ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎国際大学との事務統合にかかる情報共有(継続)</li> <li>ワークフローシステム導入による効率化推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務統合による情報共有については、意識の改革が容易でなく課題が多い。</li> <li>ワークフローシステム導入についての検討会を経て、次年度から稼働できることとなった。</li> </ul>

### 3. 中長期計画 数値目標

#### <KGI>

		目標値	R5 年度実績
1	学科収容定員充足率	100%	80.8% (R6.4月)
2	経常収支差額比率	+15%	
3	卒業時学生満足度全項目	100%	平均 89.4%
4	就職先満足度	100%	平均 76.0%
5	就職率	100%	99.4%
6	保育科社会人*入学者比率	5%	3.22%
7	保育科男子学生比率	20%	7.81%

\*社会人 入学時点で20歳以上のもの

#### <KPI>

		目標値	R5 年度実績
1	2023年入学者選抜受験者数	350名	209名
2	2025年度私立大学等経常費補助金交付	20位以内	49位

	ランキング		
3	主体的学修を図る評価指標，学修成果の測定	※指標検討中	—
4	2025年卒業時「授業満足度」	100%	88.6%
5	2025年卒業時「2年間の自分の成長」満足度	100%	91.8%
6	2025年度資料請求	2100件（年間）	1,049件
7	2025年受験予定来学者数	540名（年間）	330名

令和元(2019)年度に受審した認証評価において、早急に改善を要すると判断される事項として、「評価の過程で、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針が学科ごとに定められていないという問題が認められた。当該問題については、機関別評価結果までに改善されたことを確認した。今後は、適切な自己点検・評価を行い、継続的な教育の質保証により一層取組まれない。」と記されている。

#### ⑦認証評価における指摘事項等を踏まえて

向上・充実のための課題	取組内容	達成状況・課題
①適切な自己点検・評価の実施	・新たな自己点検・評価票（ティーチングポートフォリオ）の実施	・自己点検・評価票（ティーチングポートフォリオ）の見直しを行い、自己評価しやすいよう工夫した。来年度は教学マネジメントと連動して更なる改訂を行う予定である。
②継続的な教育の質保証の取組み	・教学マネジメント体制の確立	新たな体制での教学マネジメントが確定することができた。次年度より確実に実行し、次の認証評価に備えたい。

## 宮崎学園図書館

### 1. はじめに

令和5(2023)年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、運営への影響を受けることが少なくなった1年であった。令和5(2023)年度は、入館者数が前年度より4千人以上増加(前年度比8%増)し、部屋の利用が約550人増加したが、学生貸出冊数は890冊減少となった。パソコン利用者は昨年度より20人程増加したが、個人でパソコンを保有している学生も多く目標値の63.5%にとどまった。

11月には研究室蔵書点検を3年ぶりに実施した。また、長年実施できていなかった講演会を開催する事ができ、学外の方に参加していただく事で新たな利用者増にもつながった。また入試広報部と連携して短大・大学からのSNSでの発信も積極的に行うことができた。今後も事業内容に工夫を図ると共に、図書館への関心を高め、多くの人に足を運んでいただけるよう努めていきたい。

### 2. 数値目標

数値目標	達成状況	
	数値 ※():前年度	達成率
1) 入館者数(参考⇒学生月3・4回, 常勤教員月2回, 常勤&非常勤職員月1回, 非常勤教員月1回来館:42,000人, 前年度比10%増45,000人):45,000人以上	56,423人(51,936人)	125.4%
2) 学生一人当たりの貸出冊数(月1冊以上借りる):13冊以上(私大平均5.9冊)	一人12.4冊, 11,636冊 (一人12.5冊, 12,526冊)	95.4%
3) 部屋の利用者数(前年度比10%増):4,900人以上	5,348人(4,791人)	109.1%
4) インターネット・Word等利用者数(PC利用, 前年度程度):400人以上	254人(232人)	63.5%
5) 図書等購入希望依頼点数(学生):300点以上	161点(291点)	53.7%
6) 図書等購入希望依頼点数(教職員):700点以上	435点(558点)	62.1%

### 3. 実施計画と実施状況

※達=達成状況「A:計画通り B:ほぼ実施したが多少不十分な点あり C:要計画見直し・変更 D:未実施」

※★:令和5年度新規事業 基:基本事業 継:継続事業 単:単年度事業 予:予算措置

事業計画	取組内容	達成状況・課題	
1) 学習・情報センター, 読書センターとしての機能充実 (1) ニーズ(両大学事業計画・カリキュラム, 教職員・学生要望等)に沿った資料収集を行う。 (2) 学習・研究支援等のため, 利便性にすぐれた快適な読書環境を提供する。	① 教員購入希望資料アンケートの推進(基・継)	C	前年度比増:8人, 42冊(R4:5人, 35冊)次年度は提出者数20%以上を目指す。対象:短大全教員
	② 教員及び学生からのリクエストの推進(基・継)	B	学生:前年度比45%減(数値目標達成率は53.7%)
		B	教員:前年度比22%減(数値目標達成率は62.1%)
	③ 両大学事業計画・カリキュラム・シラバスに沿った資料収集(含SDGs関連資料の収集推進)(基・継)	A	教員からの要請も多く, 指定・推薦図書コーナー充実
	④ 基本図書(参考図書), 実用図書等の継続収集(基・継)	A	前期でほぼ目標完了した。
⑤ ベストセラー, 小説, DVD等教養資料の収集(基・継)	A	選書・発注を計画通り行うことができた。	

	⑥ 電子資料の利用促進と学術 リポジトリの登録促進等 (基・継)	<b>B</b>	利用指導実施・案内板設置。リポジトリの継続登録も行った。周知・利用増加のため、より一層の広報活動が望まれる。
	⑦ 新着資料案内・展示の実施 (基・継)	<b>A</b>	2週に1回実施, 展示方法等工夫に努めている。
	⑧ 収容スペース狭隘化問題 対策: 資料の廃棄・移動・ 整理 ★大型分: 令和6年2月に 1969年度受入分検討・処理 (継)	<b>A</b>	3月に2,531冊の廃棄を行った(稟議・処理済み)。2月には, 次年度処理に向けて, 教員への第6回廃棄図書検討アンケートを実施した。
	⑨ 書庫の整理: 不要備品整理・ 廃棄, 書架の設置(継)	<b>A</b>	廃棄する備品は特になく, 資料廃棄は定期的に行っている。
	⑩ 蔵書展示の開催: 20回以上 実施(基・継)	<b>A</b>	24回実施された。
	⑪ ★3階を中心とした資料管理 ※除菌BOX購入 (単・予)	<b>C</b>	除菌BOXの効果に疑義が生じ購入中止。3階の資料は管理継続中。
	⑫ 施設設備の整備・充実 ★: 2階踊り場飲食専用コーナー 整備, 1階PCコーナー整備, 直立単式高書架2台増設, 1・2階ジュタン外注クリーニング 等(継)(単・予)	<b>A</b>	各コーナー整備, 高書架増設, ジュタンクリーニングも予定通り実施できた。
	⑬ 雨漏れ対応: ★漏水箇所補修 工事(書庫窓側内外壁・西面 県道側1-3階窓サッシ部分) (継・予)	<b>C</b>	書庫窓側内外壁・西面県道側1-3階窓サッシ部分の雨漏れはほとんどなく工事は実施しなかった。別の箇所の雨漏れが生じ, 雨天時の点検, 業者に継続的に連絡・対応を依頼。
	⑭ ★業務・学生貸出用ノート パソコンの更新(2台)	<b>A</b>	11月に更新済み。
<b>2) 開かれた図書館づくり</b> (1) 両大学教職員・学生, 学園 全体へのサービスを基本に, 卒業生や地域の人々を支援 できる図書館づくりを目指す。	① 入館者数の増加(基・継)	<b>A</b>	目標数値を25%以上超え, 前々年度比36%増, 前年度比8%増となり, 利用者数は顕著に増加した。
	② Webサイトの定期更新・内 容充実と広報活動, 後期に外 注更新(基・継・予)	<b>B</b>	新着案内(2週間に1回), イベント情報等をこまめに積極的にアップしている。年度末にHPリニューアル

			アルが決まったため外注更新は中止。
	③ SNS の活用 : Twitter・YouTube・Facebook・Instagram ※入試広報との連携 (継)	A	入試広報部や大学学生アシスタントに情報提供し, 大学・短大の Twitter(現 X)や Instagram で図書館イベントや展示を紹介してもらった。
	④ オープンキャンパスへの参加・協力 (基・継・予)	A	大学開催時は臨時開館した。短大開催時は, 受付開始前の待機場所となっているため, チラシ・リーフレット配布, 館内整備, 蔵書展示や記念品等の工夫に努めた。
	⑤ 教職員・学園との連携 : 学園中学・高校図書館との懇談会 2 回以上の実施 (継)	A	相互の図書館で懇談会を 2 回実施。6 月に初めての団体貸出を実施した。
	⑥ 県内機関との連携 : ILL, 横断検索等 (基・継)	A	県立図書館マイライサービスの加入を計画し, 準備を進めた。
	⑦ 講演会・講習会の実施 : 学生・学外の方にも役立つ内容, 1 回以上開催 (継・予)	A	12 月に読み聞かせ講演会を開催した。
	⑧ バリアフリー化 (障害者向け資料の収集等) (継)	B	点字絵本, さわる絵本などの資料を購入した。次年度は更なる充実に向け予算を計上した。
<b>3) 図書館活動の活性化</b> (1) 大学図書館としてアカデミックな雰囲気を保ちつつ, 常に活気ある「人の集い, 学びに誘い, 学びを促し, 学びを励ます図書館づくり」のために, 教職員との連携, 学生力の活用, 各種イベント・プログラムの企画, 広報活動等を積極的に行う。 (2) 職員は不断の研修・研鑽に努め, 教職員・学生への的確な指導・助言・支援を行うことができる「必要とされ	① 貸出等諸統計の広報 (基・継)	A	会議・メール・Web サイト等で広報を行った。
	② SNS の活用 : Twitter・YouTube・Facebook・Instagram ※入試広報との連携 (継)	A	入試広報部や大学学生アシスタントに情報提供し, 大学・短大の Twitter(現 X)や Instagram で図書館イベントや展示を紹介してもらった。
	③ 館員スキルアップのための研修会出席・視察 (継・予)	B	県大学図書館協議会講演会への出席や, オンライン研修会に出席した。また他大学図書館を訪問の際に館内を見学。

る図書館・館員」を目指す。	④ 学生・教員への利用指導・案内の実施：学生指導3件以上，新採教員利用案内1回以上，全新入生対象図書館ツアー前期実施（基・継）	<b>A</b>	学生：前期に授業・リエンション内での新入生図書館ツアー，授業内利用指導を計画通りに行った。（利用指導計4回，新入生図書館ツアー） 教員：個別案内と資料配布を行った。
	⑤ 学生力の活用：短大学生図書委員会2回以上，ボランティアの受け入れ（基・継）	<b>C</b>	短大学生図書委員会と活動が出来なかった。現代ビジネス科に図書館実務体験を行い，後期に同学科生による書架整理体験が実施された。
	③ 各種イベントの開催（基・継） ：学生多読者の表彰・学生等作品展示・ビブリオバトル・古本市・パネル展示（含SDGs 関連）等	<b>A</b>	開催：学生作品展示（短大保育科1年生1種，現代ビジネス科2年生1種，大学国際教養学部3・4年2種，教育学部3年1種），多読賞表彰，古本市，季節行事装飾は計画通り行った。ビブリオバトルは，宮崎大学で九州 B ブロック予選が開催され，本学学生が1人出場した。
<b>&lt;取組内容 29 件中 ⇒ A:19 B:6 C:4 D:0&gt;</b>			

## 宮崎学園中学校・宮崎学園高等学校

### はじめに

建学の精神「礼節・勤労」を教育の基調とし、将来、郷土宮崎だけでなく、日本や世界を舞台に活躍しうる有為な人材の育成に取り組む本学は、一層深刻化する少子化の中、地域に信頼され、地域に愛され、地域になくってはならない存在であり続けなければならない。

令和4（2022）年度からスタートした新たな中・長期計画のもと、さらなる進化を目指して教育力の向上を目指し、チーム宮学として一丸となって生徒の教育に取り組んでいくことが求められている。令和5（2023）年度は、特に中学校と高校特進科との中高一貫教育校としての教育の質の向上をさらに進めていくため、「中高一貫教育推進プロジェクト会議」を開催し、中高連携としての指導体制の検討を行い、6年間を通しての教育課程を編成することができた。今後は、令和6（2024）年度からの年次実施とともに、現在、進行している教育課程についても適宜、改善しながら、中高一貫教育の充実・発展に努めていきたい。

また、普通科、経営情報科については、本校ならではの特色ある教育を推し進めながら、確実に生徒の学力を向上させることにより、将来どのような進路に進もうとも、自らの道を切り開くことができる真の「生き抜く力」を身につけた生徒の育成を第一の目標として、これまで取り組んできている。さらには、スクールポリシーに基づく3年間を見通した教育の推進に向け、学科やコース別の特色を生かした教育活動の充実を図っているが、令和6（2024）年度からは、より具体的な取組となるよう改善を図ることとしている。

そのため、個々の職員が指導力を高めることに努め、中学校及び高校のそれぞれの学科での指導体制の強化を図り、学校の教育活動のすべてを高めることで県内唯一の教育力を有する学校の姿を目指していく。

### I 教育目標

- 建学の精神「礼節・勤労」を基調にした豊かな人間性の育成
- 全生徒の学力向上
- 地域社会への貢献と国際社会に羽ばたく人材の育成

### II 教育目標達成に向けての取組方針

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1 各学科に応じた教育課程の編成と実施  中計①—1・3	(1) 中学校と特進科の6年間を通した一貫教育の推進  (2) 各学科の目標達成に向けた、新学習指導要領に基づく独自の教育課程の推進  (3) 「総合的な探究の時間」としてのサタデータイムの在り方のさらなる改善・充実	(1) 中高一貫教育へ向けての6年間を見通した教育課程を作成することができた。 令和6年度の新生より実施となるが、現行の教育課程についても適宜、改善を図る。 (2) 中学校及び高校において、学科、コースの特色を踏まえ、学校設定科目など、新たな科目を実施することができた。 (3) 各学科・コースにおいて、探究的な学びを計画的に実施し発表会を開催することができた。

	<p>(4) 姉妹校「宮崎国際大学」, 「宮崎学園短期大学」との 連携の強化</p>	<p>更に取り組みや内容の充実に努めたい。</p> <p>(4) 授業等の交流はスムーズに実施された。</p> <p>オープンキャンパスやワンデイキャンパスなどへの参加について、概ね予定通りの生徒を参加させることができたが、今後は、高校の学科、コースの特色を踏まえて、より計画的な連携を行いたい。</p>
<p>2 全生徒の学力向上と 教育環境の整備</p> <p>中計②—1 ⑤—1・2</p>	<p>(1) 建学の精神「礼節・勤労」 に基づく基本的な生活習慣、 学習習慣の確立</p> <p>(2) 教師の教科指導力向上の推 進</p> <p>(3) ICT 機器の活用も含めた分 かる授業の推進</p> <p>(4) 「朝の読書」による落ち着いた ある雰囲気の醸成</p>	<p>(1) 礼法指導の時間を中心に、集会など 適宜、適切な指導を行い、生徒の落ち 着いた学校生活が見られた。</p> <p>(2) 教職員の免許更新制度の発展的廃止 に伴い、教職員研修の在り方を見直し た。</p> <p>校内外の研修を計画的に進めること ができた。</p> <p>(3) ICT 機器を用いた授業改善につい ては、プロジェクター等を用いての授業 展開は概ね実施されている。</p> <p>生徒の思考の深まりやグループ学習 での協議など、タブレット端末の活用 について研修を深める必要がある。</p> <p>(4) 担任や副担任、学年団の協力体制に より、効果的な読書活動になっている。</p>
<p>3 地域に信頼されるた めの学校づくりの推 進</p> <p>中計④—1・2</p>	<p>(1) ユネスコスクールとしての 「ミヤガク発 ESD」及び SDGs への取組を基盤とす る教育の充実</p> <p>(2) 「サタデータイム」を活用 した地域貢献活動等による 地域との連携強化</p> <p>(3) 生徒会を中心としたボラン ティア活動への積極的参加</p> <p>(4) 魅力ある教育活動の実践 と成果の発信</p>	<p>(1) 2月に多文化共生シンポジウムお よび課題研究発表会を実施し、県内外 から40人を超える参加者があり、一 定の成果が見られた。</p> <p>(2) 探究的な学びは、校内での学習活動 にとどまり、地域へ出向いての活動に ついては、学科やコースにおいて活動 の濃淡が見られるため、令和6年度で は改善できるよう検討していく。</p> <p>(3) 各種団体の募集するボランティア活 動については、生徒会のみならず全生 徒に周知し、募集を図った。</p> <p>多くの生徒が希望し、積極的な参加 が見られた。</p> <p>(4) 地域へ出向いたり、連携したりして の活動は、学科やコースにおいて活動 の幅があり、学校全体としての取り組 みには至っていない。</p>

		生徒が主体となって，学習活動に取り組むことができるよう教育内容を検討していく。
4 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進 中計⑥—1・3	<p>(1) 「入試広報部」を中心とする戦略的広報活動の推進</p> <p>(2) OS や学校説明会等の内容の充実・改善</p> <p>(3) 中学校や学習塾訪問による信頼関係の構築・強化</p> <p>(4) 部活動の推進による「活気ある学校」の PR</p>	<p>(1) 入試広報部を中心として，あらゆる広報活動を実施した。 特に SNS 等による広報も新たに導入したが，結果的に生徒募集へは，繋がっていない。</p> <p>(2) オープンスクールは，全教職員で取り組み，延べ 1000 人を超える参加者があった。 結果的に生徒募集の増加へと繋がっているとは言えないので，次年度へ向けて改善を図る必要がある。</p> <p>(3) 入試広報部を中心に塾訪問等を行っているが，生徒募集の増加につながっていない。 的確な情報収集を行い，小学生や中学生の進路意識の変化や志向の把握に努め，生徒募集に生かしたい。</p> <p>(4) 野球部が夏の甲子園県予選で優勝し全国大会への初出場を果たした。 また，ハンドボールがベスト 8 に入ったり，女子サッカーが県大会初優勝したりするなど，部活動の活躍が学校 PR の一助となった。</p>
5 教職員の資質向上によるチーム力・学校力の向上 中計⑤—1・2	<p>(1) 管理職及び運営委員のリーダーシップによる組織力の強化と全教職員の参画意識の向上</p> <p>(2) 学科を重視した協力体制，責任体制の構築</p> <p>(3) 学科会，教科会，スタッフ会を通しての共通認識に基づく指導の徹底(含研修機会の拡大)</p>	<p>(1) 教職員研修の内容について検討を行い，授業のみならず学校教育活動全般にわたる意識改革を図った。</p> <p>(2) 学科の特色を踏まえ，3 学年を見通した学科，コースの教育活動の在り方の検討を行った。 検討の内容を踏まえ，令和 6 年度から具体的な実施を図る。</p> <p>(3) 全教職員での研修機会を年 5 回設け，授業のみならず生徒指導等におけるスキルアップに努めた。 研究授業や授業参観をとおしての研修が少ないため，全職員の共通理解の下，教科指導に関する研修の充実に努める。</p>

【宮崎学園中学校】

事業計画	取組内容	達成状況・課題
<p>1 中高一貫教育体制の確立</p> <p>中計① - 1・2</p>	<p>(1) 中高一貫教育プロジェクトを積極的に推進し、教育理念の共有及びカリキュラムの策定、指導体制の確立を図る。</p> <p>(2) 各教科で中高相互授業参観を実施し、6年間を見通した指導体制の確立を目指す。</p>	<p>(1) 中高一貫教育プロジェクトが本格的に機能し始め、協議やカリキュラムの策定が進んだ。</p> <p>(2) 一部の職員には授業を参観し合う様子が見られたが、時間割等の関係で参観する時間を見つけるのが難しかった。</p>
<p>2 生徒の学力向上対策の充実と教員の専門力向上</p> <p>中計② - 1・2 ④ - 1 ⑤ - 1・2</p>	<p>(1) 生徒の実態や教師のニーズに合った職員研修（ICT教育・生徒指導・教科指導等）を定期的実施し、資質向上を目指す。</p> <p>(2) 確認テスト及び「宮学タイム」を有効活用し、学力の確実な定着を図る。</p> <p>(3) 管理職による参観授業及び事後研修を計画的に実施し、指導力の向上を図る。</p>	<p>(1) 自主的な研修も含め、計画的に職員研修を行った。特にICT教育に関しては、若手職員がリーダーシップをとって職員全体の資質向上に貢献した。</p> <p>(2) 確認テストは確実に実施され、生徒の学力向上に繋がっている。</p> <p>(3) 管理職による参観授業の事後研修は、今年は実施できなかった。</p>
<p>3 生徒・保護者に信頼される学校づくり</p> <p>中計② - 1 ④ - 1 ⑤ - 2</p>	<p>(1) 新しい時代に対応した教育内容の充実を図る。（NIE及びSDGs・スタディサプリ・プログラミング・オンライン英会話・探究学習）</p> <p>(2) 2者面談、3者面談等教育相談を定期的実施し、生徒理解の深化を図る。</p> <p>(3) 学級通信・学年通信、学校通信等を定期的に発行し、保護者のより良い学校理解の一助とする。</p>	<p>(1) 新しく導入された教育内容であり、職員が一丸となって積極的に取り組み、教育効果を上げてきている。今後はさらに、シラバス作成等を充実させていきたい。</p> <p>(2) 面談については時間設定に苦慮する場面が多かった。</p> <p>(3) 各種通信は定期的に発行することができていた。</p>
<p>4 生徒数確保に向けた戦略的生徒募集の推進</p> <p>中計③—1・2</p>	<p>(1) 小林方面スクールバスの運行を再検討する。</p> <p>(2) 学校説明会やオープンスクール等の内容の充実・改善に向け、本校の魅力発信の方法について検討する。</p> <p>(3) 個別面談を複数回実施し、保護者の本校に対する理解を深める機会とする。</p>	<p>(1) 小林方面のスクールバスについては再検討したが、費用対効果を考え断念した。</p> <p>(2) 入試広報関係行事は、職員でアイデアを出しながら、計画的に開催することができた。</p> <p>(3) 全員が同じように対応できるように、個別相談対応のための研修を実施した。</p>

<p>5 内部進学率 100% に向けての取組</p> <p>中計①—1・2</p>	<p>(1) 中高一貫プロジェクトにおいて中3と高1の間の中高接続部分の連携の在り方を研究し、高1ギャップの課題解決に資する。</p> <p>(2) 高校進学説明会を実施し、特進科のみならず普通科や経営情報科に対する理解を深め、適切な進路選択の一助とする。</p>	<p>(1) 本年度は、カリキュラムやシラバスに絞って協議を行った。</p> <p>(2) 各学科主任の熱意ある説明が、参加者から高評価を得た。自分の適性を考えて進路選択をする生徒が増えている。</p>
--	--	---

数 値 目 標	達成状況・課題
① 内部進学率 100%	87%
② 定員充足率 100%	98.9%(R6)
③ 生徒及び保護者の満足度 100%	生徒満足度 95.6% 保護者満足度 93.8%
④ 県英テストの平均点 県内 1 位	全学年 1 位
⑤ 学力推移調査(GTZ) S・A・B ランク 各 20 人以上	S 17 人, A15 人, B25 人
⑥ 英語実用技能検定 準 2 級以上の合格者 20 人以上	37 人

## 【宮崎学園高等学校】

### (1) 特進科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
<p>1 中高一貫教育体制の確立</p> <p>中計①—1・3</p>	<p>(1) 中高一貫教育推進委員会の実施回数を増やし、各教科の現状の把握、中高の共通理解に資する。</p> <p>(2) 難関大学の個別試験内容変更に対応できるカリキュラムを研究・実践し、進学重視のカリキュラムの完成を目指す。(中高一貫カリキュラム, 効果的な文理・習熟度カリキュラム)</p>	<p>(1) 中高一貫プロジェクト会議を年間 5 回行いシラバスについての共通理解を図った。</p> <p>新しいカリキュラムの実施を踏まえ、授業や進路指導等において教職員としての資質・向上を図り、中高一貫した特進科としての実績を積み上げていきたい。</p> <p>(2) 特に理科においては、中1から高3までのカリキュラムを大きく変更し、受験に対応できるようにした。</p> <p>「情報 I」が新しく共通テストに加わってくることから、情報担当の教員とも教材検討について連携をとってきた。「情報 I」の的確な指導ができるよう授業はもとより、教科ソフトも活用しながら、生徒の学力の向上に努めたい。</p>

	<p>(3) 各教科で中高相互授業参観を実施し、6年間を見通した指導体制の確立を目指す。</p>	<p>(3) 授業進捗の確認を、中学校と高校のお互いで共有できるようになった。</p> <p>中学校の授業の進め方を見ることによって、高校の進め方の反省をしたり、中学校の進捗はもう少し速く進めたりして欲しいなど改善に関する議論ができるようになった。</p>
<p>2 切磋琢磨する特進科 気風の確立</p> <p>中計①—3</p>	<p>(1) 学級の枠を超えた難関大対策、特進科生集会、進学講演会、東大見学会、学習方法を考える座談会、先輩の話聞く会等を通じて、互いに切磋琢磨する雰囲気醸成する。上級生の学習方法を参考に具体的に学習計画を作らせる。</p> <p>(2) 夏休み中に学習会を開きクラスの枠を超えて一緒に自学自習をする機会を設け、自立(自律)して学ぶことの重要性を意識させる。</p> <p>(3) 上級生がリーダーシップを発揮しながら特進科行事・学校行事等に取り組む気風の確立に努める。</p>	<p>(1) 難関大対策を、英語、数学、理科、国語において各10回以上実施できた。授業内容や時期設定など、更なる工夫・改善を行い、より効果のある指導へとつなげていきたい。</p> <p>上級生の学習方法の話は1,2年生にとって非常に刺激的なものであり、自学自習の力が高まっている。そのため事前指導を行ったが、生徒が育っていることもあり、指導はあまり時間を要しなかった。</p> <p>東大見学会においては、実りのある行事となった。東大見学会の参加費用が年々高くなっており、今後の実施については、検討する必要がある。</p> <p>(2) 集会や日頃の授業において、自学自習の重要性を訴えてきたため English Room を使用する生徒が増え、自主的に学習する生徒が増えた。</p> <p>(3) 上級生を指導する時間があまりとれなかった。令和6年度は生徒たち自身で動くような取り組みを考えたい。生徒たちが後輩を育てようとする気持ちがあるのがありがたく、自分たちであるべきことを理解して動く生徒が多い。</p> <p>一方で、携帯電話やタブレットの使い方等で指導される生徒がいたことが残念である。</p>
<p>3 大学入学共通テスト 対策の推進</p> <p>中計①—1 ⑤—2</p>	<p>(1) 難化が予想されている共通テスト3年目、4年目の問題分析を各教科で行い、思考力・判断力・表現力の向上を意識した問題に取り組みさせる。</p> <p>(2) 地方国公立大学個別試験の</p>	<p>(1) 共通テストだけでなく、個別学力試験の思考力を問う問題を活用した。マーク式の問題だけでは実力の伸びが鈍いので、共通テストに力を入れすぎること賢明ではないという判断があり、指導に生かしたい。</p> <p>(2) 学力中位層に対して、宮崎大学や鹿</p>

	<p>問題が大学入学共通テストの基礎固めになる場合もあるため、高校3年の11月までは共通テストに偏りすぎた対策にならないようバランスを考えた指導方法を確立する。</p>	<p>児島大学など、基本から標準問題を多く解かせることや、模擬試験の標準問題を中心に生徒に解かせて指導をしていくことでよい結果につながった。</p>
<p>4 生徒一人ひとりが志望校に合格できる多様な学習環境づくりの推進</p> <p>中計①—1・3 ⑤—1</p>	<p>(1) 毎回の定期テストごとに「特進科スタッフ会」や「特進科担当者会」を実施し、担当者が情報を共有する機会を増やす。また、模擬試験結果を分析・検討し、生徒の実態の共通認識と指導についての共通実践に取り組む。</p> <p>(2) 1年次から難関大学を意識させた個別指導を実施し、2年次2学期から難関大対策を実施し、グループを作り添削指導の充実を図りながら、切磋琢磨させることで学力の伸長を図る。</p> <p>(3) 達成感を得られる学習方法を研究し、成績中位から下位層の生徒のモチベーションを向上させ、諦めさせない取り組みを組織的に粘り強く行う。</p> <p>(4) 国公立・私立大学の推薦入試についての研究を進め、探究活動がいかせるよう特進科スタッフで担当者を決め、個別の手厚い指導を行う。</p> <p>(5) 進路情報コーナー（新聞ストックファイル・小論文関係参考書）を活用し、新聞コラムや社説も含め文章を多く読んだり書いたりする機会を増やす。</p>	<p>(1) 1, 2, 3年合計で年間10回以上の学力検討会を行い、特進科スタッフの情報交換をした。</p> <p>特に理数系の教科指導に力を入れるなど、生徒の教科のバランスを考えながら、総合的な実力を養成する必要がある。</p> <p>また、特進科を担当するスタッフが全員揃っての会議を開催できるよう今後も検討していく。</p> <p>(2) 難関大の個別指導はある程度行っているが、難関大を目指す生徒が複数になり、グループ指導ができるまでに至っていないことに課題がある。</p> <p>中3や高校1年生の時期から知的好奇心をもたせる教育をしなくてはならない。</p> <p>(3) 夕課外や放課後指導を活用して、多くの生徒を支援することができた。</p> <p>教科指導と学習面談等をとおして、更なる学力の向上に努めたい。</p> <p>(4) 探究活動の発表に関する指導、推薦入試の論文指導や面接指導を適切に実施することができた。</p> <p>国公立大学の大学入試の在り方を考えると、多様な形態があるため、今後の指導に当たっては、指導を担当する教職員で共通理解のもと、組織的、計画的に進めていく必要がある。</p> <p>(5) 図書委員を指導して活用の仕方を伝えている。それ以外にも、推薦受験希望者ひとりひとりに、教員を割り当て、必要な資料を活用させる指導を行っており、総合型選抜・推薦入試を考えている多くの生徒が活用している。</p>

<p>5 探究活動を通しての 生徒の思考力・判断 力・表現力向上の推 進</p> <p>中計①—1</p>	<p>(1) 高校1年2学期にテーマ設定ができるような計画を作成する。3学期に中間発表が実施できるように、集会や探究学習教材を通して探究活動がスムーズに進むような指導計画を確立する。</p> <p>(2) 年間計画に基づきレポート、プレゼンテーションの指導を定期的に行い、研究のレベルアップを目指す。</p>	<p>(1) 6月には、探究活動のテーマ設定や研究の進め方などの講義を、宮崎国際大学から講師を招聘して実施した。それを受けて、各担当者がレポート指導を行った。講演会探究活動が年間にあまり回数がなかったため、中間発表をする時間があまりとれなかった。令和6年度に実施したい。</p> <p>(2) 生徒一人ひとり、研究テーマに従って、探究活動をまとめることができた。探究の内容を深めたり、継続的に研究したりできるように、より積極的な指導に努めたい。</p>
---	--	--

数 値 目 標	達成状況・課題
① 難関大学および医学部医学科合格者数 10人以上	<p>国公立・私立医学部，国公立薬学部，お茶の水女子大学，九州大学で計10人を達成した。</p> <p>指導の過程や内容を検証して、次年度に活かしたい。</p>
② 国公立大学合格者数 50人以上	54人合格
③ 東京大学・京都大学合格者数 若干名	達成できなかった。中3，高1からの意識付けが必要である。
④ 令和6（2024）年度特進科入学者数 120人 （定員充足率100%）	<p>達成できなかった。100人（83%）特に外部進学生が増加するよう次年度へ向けて検討していく。</p>

## (2) 普通科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
<p>1 目標達成に向けた新学習指導要領に基づく独自の教育課程の推進</p> <p>中計①—1 ⑤—1・2</p>	<p>(1) 「総合的な探究の時間」としてのサタデータイムの在り方のさらなる改善・充実を図る。</p> <p>(2) ICTを活用した効果的な授業の実施により，分かる授業の推進に努める。</p> <p>(3) 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進する。</p> <p>(4) 学科やコースに合わせた研修や視察等に積極的に参加できる機会を設定する。</p>	<p>(1) 各コースの特色に合わせた探究学習に取り組んだ。学科全体での成果発表会を実施し，相互的に新たな刺激となる機会を設けた。</p> <p>(2) 高校1年生の授業ではロイロノートを活用し，教師と生徒が教材や資料，課題をオンラインで共有し，授業を展開した。</p> <p>(3) グループワークにより協働的，対話的に活動する時間を設定するなど授業改善に取り組んだ。</p> <p>(4) 新たな教育課程の構築のために，先進校への視察を行い，普通科・各コースにあった取り組みを模索した。</p>

	<p>(5) 大学の出前講座や地域社会との連携による体験的な学びを積極的に取り入れ、探究活動や進路研究など学びに向かう力を育てる。</p> <p>(6) 幼児保育コースにおける保育士養成 5 ヶ年計画の実践とその発展を通して、短大との連携を強化する。</p>	<p>(5) 12月にマイナビ主催の進路ガイダンスに普通科1年・2年生（共に幼児保育コースを除く）が参加し、進路研究の機会を設けた。</p> <p>(6) 幼児保育コース生対象に高大連携授業を実施している。学習成果発表会では、宮崎学園短期大学保育科講師を招聘し、講評を行っていただいた。</p>
<p>2 基本的学習習慣の確立と基礎学力の定着 および主体的な学習姿勢の育成</p> <p>中計①—1 ⑤—1</p>	<p>(1) 定期的に家庭学習時間調査を実施し、学習時間と成績の関係を示し、主体的な学習につなげる。</p> <p>(2) 基本的な学習習慣を確立するため、教科との連携を図り、学ぶ意欲の向上を図る。</p> <p>(3) 到達度テストの分析、スタディサプリを活用した復習や学びなおしの実践により、基礎学力の定着を徹底する。</p> <p>(4) 基礎力診断テストの指標である GTZ を利用し、個に応じた生活および進路指導を行う。テストの事前事後ワークシートとテスト結果から生徒への声掛けを行い、主体的な学習姿勢を育てる。</p>	<p>(1) 家庭学習調査を実施した。学習と成績の相関を4つのグループ（学習良・成績良、学習良・成績不良、学習不良・成績良、学習不良・成績不良）に分け、それぞれに合わせた生徒へアドバイスを行った。</p> <p>(2) 家庭学習調査結果、到達度テストの結果を教師間で共有し、生徒への声掛けを行った。</p> <p>(3) 担任や教科担任と連携し、到達度テストの結果から、スタディサプリを使って、宿題の配信を行い、学び直しを実施した。</p> <p>(4) 基礎力診断テストの GTZ を利用し、個に合わせた生活および進路指導を行った。</p>
<p>3 ユネスコスクール認定校としての ESD の推進</p> <p>中計④—2</p>	<p>(1) ESD の視点を取り入れた課題解決型探究活動を実践し、ユネスコスクール認定校の PR に努め、全国での認知度を高める。</p> <p>(2) ワークショップや講演を通じた ESD 及び SDGs の深い学びを実践し、視野の広い生徒の育成を推進する。</p>	<p>(1) 総合的な探究の時間を活用して、コースの特色とともに ESD の視点を取り入れた探究活動を実施した。</p> <p>グローバルコースでは、第1回多文化共生シンポジウムを実施し、県内外から多くの方に参加いただいた。</p> <p>(2) 教科と SDGs を関連付けて授業を展開することができた。</p> <p>第1回多文化共生シンポジウムの実施、大学や国際交流センターの協力を得て、講演やワークショップを行い、ESD 及び SDGs の深い学びを実践した。</p>

<p>4 部活動の活性化と強化</p>	<p>(1) 運動部・文化部を問わず選択と集中も踏まえた活性化を目指し、生徒たちに多様な学びの場を提供する。</p> <p>(2) 強化指定部については、金銭的支援を含め、強化体制を整備する。</p>	<p>(1) 野球部の甲子園出場では、800人を超える応援団が大会会場に集まり、生徒・教員・宮崎学園全体が団結する機会となり、運動部・文化部を問わず生徒の多様な学びの場となった。</p> <p>(2) 野球部は甲子園出場、ハンドボール部は全国大会ベスト8、合唱部はNHK全国コンクール銅賞など多くの部活動が活躍した。</p>
<p>5 姉妹校との連携強化</p> <p>中計①—1</p>	<p>(1) 学園内進学者増を目指し以下の取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 姉妹校との交流体験授業の実施</li> <li>○ 姉妹校との連携を活かした特色ある授業の実施</li> <li>○ 学園内進学者増に向けた進路ガイダンスの実施</li> <li>○ 学園内奨学制度の検討</li> </ul>	<p>(1) 幼児保育コースでは、みどり幼稚園でのインターンシップやおもちゃ制作を通じた課題解決学習を展開した。</p> <p>授業で学習した専門的知識が職場で生かされる体験をすることで、今後の学習意欲を喚起し、実務能力を高めることを目標とした。</p> <p>学習成果発表会では、宮崎学園短期大学の講師及び宮崎県こども政策課主査に講評をいただいた。</p> <p>グローバルコースでは、宮崎国際大学でのワンデイキャンパスを2回行った。さらにグローバルリーダーセミナーに多くの生徒が参加し、姉妹校としてのつながりを持つ機会となった。</p>
<p>6 進路実績の向上</p> <p>中計②—1</p>	<p>(1) 多層化する生徒の学び方に合わせ、個々に応じた最適のアドバイスを行う。</p> <p>(2) 日々の取り組みや学校行事等における生徒変容に対し、「褒め」「見守り」を行うことで、主体的に取り組める生徒を育て、目標実現に結び付ける。</p> <p>(3) 国公立大学進学者も可能とする普通科組織をつくり、低学年から積み上げる新たな進路支援体制を構築する。</p> <p>(4) 英語検定や漢字検定等の資格試験に挑戦する雰囲気づくりに努める。</p>	<p>(1) 学習調査や成績を基に、進路面談を定期的に行い生徒に寄り添った指導を行った。</p> <p>(2) 勉強へ向かう姿勢や検定等での積極的な受検姿勢など生徒の前向きな行動を的確に把握し、より主体的に学習する姿勢につなげられるよう、教員間で連携して「褒め」の声掛けを行うよう努めた。</p> <p>(3) 校外での進路ガイダンスや進路講演会を実施し、将来の自分の職業や生き方を学び・考える機会を設定した。</p> <p>小論文チャレンジ講座を実施し、生徒が自ら課題を発見し、考える練習ができるよう、進路を意識して指導した。</p> <p>(4) 担任や教科担当者の声掛けで、資格取得に挑戦する雰囲気を作った。</p> <p>また、スポーツコースや幼児保育コースは、コース生全員が受検する検定がある。これらの検定に向けて「全員合格」</p>

		を目指し、高い意識で授業を展開した。
--	--	--------------------

数 値 目 標	達成状況・課題
① 家庭学習時間 1 日 2 時間以上の生徒数割合 80%	1 日の家庭学習時間の平均が 82 分であった。2 時間以上学習している生徒は、33%程度となった。 学習時間を確保することだけにこだわらず、学習と成績の関係から生徒への声掛けを行い主体的な学習姿勢が身につくようにした。
② 学校評価項目「進路実現のために必要な情報提供や指導・アドバイスを受けている」達成割合 80%	達成割合が生徒アンケートでは 69.4%、保護者アンケートでは 83.2%であった。
③ 令和 5 (2023) 年度普通科入学者数 150 人(定員充足率 80%超)	入学定員 180 人に対し、令和 6 年度普通科入学者は 148 人であった。定員充足率 82.2%
④ 強化指定部の県大会上位進出及び上位大会出場	野球部は甲子園出場。ハンドボール部は全国ベスト 8、バレーボール部は県ベスト 8、女子サッカーは、県大会で初優勝し九州大会に出場した。

### (3) 経営情報科

事業計画	取組内容	達成状況・課題
1 経営情報科の魅力づくりの策定  中計①—1 ③—1 ⑦—1	(1) 学習指導要領改訂に伴い、時代に即した学科・コースを検討し、変化に対応する。  (2) 商品開発や販売実習への積極的取組を継続し、魅力ある教育活動を展開する。  (3) オンラインショッピングモール「宮崎まなびや」の充実を図り、地域との連携を推進する。  (4) 学年を越えた学科全体の繋がりを大事にしながら、学習に取り組む雰囲気づくりを推進する。	(1) 上位級への挑戦や安定した成果を収めるため、一部カリキュラムの変更を行った。近年の成果を検討し、学科の改変や類型クラスは現状を維持したいと考える。  (2) 生徒主導の関係企業との綿密なやり取りで協力体制を確立することができた。一企業とのやり取りは生徒に責任感や使命感を抱かせ、企業活動と魅力ある教育活動に大きく貢献している。  (3) 3 年生が知名度アップに向けてイベント企画や SNS 発信などに取り組み、協力企業への売りにげに貢献したが、オンラインショップとしてはまだまだ PR 不足のため成果は出していない。  (4) 学科集会を 4 月(心構え、施設利用)と 11 月(検定試験に向けて)、2 月に学習成果発表会(まなびや引継ぎ)を実施した。課外学習や補習では、同じ学習内容に取り組む集団(受験級)ごとに学び合

		<p>いの機会を作ったことで先輩後輩の繋がりも生まれ、教えることの経験が学びの成果に繋がっている。</p>
<p>2 基礎学力の定着と資格取得を基に志望進路の実現</p> <p>中計⑤—2</p>	<p>(1) 授業以外の時間で毎日 2 時間を目標に学習に取り組ませる。</p> <p>(2) スタディサプリの学び直し講座等の利用を促進し、基礎学力の定着を図る。</p> <p>(3) 卒業までに 3 種目以上 1 級合格者の育成を目指し、指導を徹底する。</p> <p>(4) 進路実現に向けて進学・就職課外への参加を促進し、また、資格取得に向けての課外や補習の充実を図る。</p>	<p>(1) 課外や補講で自ら学び考えさせる学習習慣を養い、家庭学習への手立ても行った。定期試験や検定試験時には PDCA サイクルによる継続的な学習への取り組みや目標達成を実現するため、戦略的にフレームワークを行った。</p> <p>(2) 学科としての目標達成のため資格取得に重きをおいたことで、基礎学力定着のための意識付けや機会を講じることができなかった。 令和 6 年度はスタディサプリイングリッシュ講座を学科として取り入れ、その利用のための講習会等を予定しており積極的な活用の機会を図っている。</p> <p>(3) 昨年度 3 年生は 9 種目 1 級 3 人合格を含む 3 種目以上 1 級合格者 32 人と健闘した。商業に関する授業で基礎的知識を身につけさせ、課外授業等を入念に計画及び実行した結果と分析する。</p> <p>(4) 12 月に校外での進学相談会(ブース形式)に参加、前後の進路学習で進路選択に向かう意識付けを行った。 令和 5 年度就職内定者 6 人は 2 年次より就職課外に参加をさせたことで、早めの準備が功を奏した。 資格取得対策の課外や補習は例年通り実施し、実施にあたっては、学年やクラスの枠を取り払い縦割り学習を推進している。</p>
<p>3 定員確保を目指した広報活動の充実</p> <p>中計⑥—2</p>	<p>(1) 経営情報科をより広く理解してもらうために、メディアを利用したの広報活動に力を入れる。</p> <p>(2) 在校生の学習到達度アップに力を入れ、自信をつけ成長した生徒の姿をアピールする。</p>	<p>(1) 入試広報部を通してパブリシティを行い、3 年生卒業時の資格取得や進路状況が大きく取り上げられた。最も PR したい学科としての特色を広く知らしめることができたと考える。</p> <p>(2) 入学時に中学校での評定平均値や学習状況をまとめ、その後の学校での活躍や学習成果の伸びと照らし合わせ数値化することで、目に見えた成果を生徒に実感させている。 中学校訪問や学校説明会で提示する</p>

	(3) 保護者を巻き込んだ広報活動になるよう、協力態勢を充実させて情報発信に力を入れる。	ことで本人はもとより、中学校の先生方に喜んでいただいている。 (3) 本校オープンスクールで卒業生保護者による学校紹介及び相談会を実施した。保護者目線の裏表のないご意見がたいへん好評で今後も継続させたいと考えている。
4 探究学習の推進 中計⑤—2	(1) これまで実施してきた商品開発やショッピングモール運営の経験を生かし、3年間を通じた計画的生徒育成体制を確立し、探究学習のレベルアップを推進する。 (2) 地元企業と連携した探究活動に取り組み、地域の魅力を再発見し、新たな地域価値創造を共に目指す。	(1) 生徒自身が自分で問題を設定し、その問題を解決するために情報を収集・分析するには体験できる機会の設定が十分ではなかった。新たな探究学習の内容を計画している。 (2) 目新しい企画を目指し、案を練っているが、現実的な立ち上げには至らなかった。探究活動においては協力的な企業が増えてきているので、これを好機と捉え取り組みを目指したい。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 検定試験 3 級未取得者 0 人	3 年生 0 人(達成) 2 年生 2 人 1 年生 30 人
② 全商検定 3 種目以上 1 級取得者の割合 60%	64%(達成)
③ 学園内進学 20 人	11 人
④ 令和 6 (2024) 年度経営情報科入学者数 60 人 (定員充足率 85%)	71 人 (定員充足率 100%)

#### (4) 事務部

事業計画	取 組 内 容	達成状況・課題
1 SDGs に係る取組	(1) 「JANIC のひとつこと多い張り紙」を掲示し、SDGs の周知を図る。 (2) 「4 質の高い教育をみんなに」、「11 住み続けられるまちづくりを」に関し、教育環境の整備に努め、定期的に施設・設備の安全点検を行う。 (3) 「7 エネルギーをみんなに	(1) 年間で 6 項目の「学校」という環境にあった張り紙を配付し、周知を図った。年度末に掲示物を回収し、再利用する。 (2)(3) 施設設備の点検報告書を作成し、維持管理に努めた。節電・節水に関わる掲示物(使用量等前年度月比)を作成し、注意喚起を行った。取り組みを継続したい。

	なに そしてクリーンに」,「13 気候変動に具体的な対策を」に関し, 節電・節水の注意喚起, リサイクル推進, ごみ削減に努める。	
2 生徒募集に係る取組	(1) 定員充足に向け, 学校公開行事の充実を図る。	(1) 中学校 89 人, 高等学校 319 人の入学者であった。行事の見直しを図り, 募集に繋げたい。

数 値 目 標	達成状況・課題
① 「JANIC のひとつ多い張り紙」の掲示 1 回/月	定期的に周知できた。取り組みを継続したい。
② 光熱水費に係る報告 10 回/年	定期的に報告できた。早期対応にむけ, 取り組みを継続したい。
③ 備品・施設等に係る定期報告 8 回/年	定期的に報告できた。早期対応にむけ, 取り組みを継続したい。
④ 学校公開行事 (オープンスクール等) における 中学生の総動員数 1,550 人	総動員数 1,427 人。学校公開行事参加が受験に繋がるので, 内容を精査し, 企画したい
⑤ 高校専願受験希望者 200 人以上	専願受験者 196 人。幼児保育コース受験者減の対応が喫緊の課題である。
⑥ 定員充足率 90%以上(高校) 110%(中学校)	高 校 : 86.2% (319 人) 中 学 校 : 98.9% ( 89 人) 県立高校の二次募集合格に伴う入学辞退者が 11 人あった。 今後も専願受験者増に向けた対応を継続し, 定員確保に努めたい。

## 幼保連携型認定こども園

### 宮崎学園短期大学附属みどり幼稚園・清武みどり幼稚園

#### 1 はじめに

令和 5(2023)年度は、こども家庭庁の設置，こども基本法の施行，こども大綱，こども未来戦略の閣議決定等，「こどもまんなか社会」の実現に向けて，国の大きな方針が出された制度改革の年であった。

両附属園では，令和 4(2022)年度より「こどもから始まる みどりから始まる ～生きる根っこを育む保育～」を教育・保育目標とし，五感を通した豊かな遊びや活動を通して，お友達と夢中で遊び，新しい発見を楽しみ，自分や周りの人を大切できる子どもたちの育成に取り組んでいる。

本年度は，改革 2 年目として，大学・短大との連携のもと，子どもが中心となる教育・保育実践をより推進する一年とした。

みどり幼稚園では，「生きる根っこを育む教育・保育について考える ～『こどもから始まる みどりから始まる』子ども主体の保育実践」をテーマに，0 歳児から 6 歳児の全クラスを対象として公開保育を実施した。清武みどり幼稚園では異年齢児保育を導入し，大きな改革に挑戦した。

#### 2 事業計画及び取組内容

事業計画	取組内容	達成状況・課題
(1) 21 世紀型教育・保育の実現	<p>①21 世紀型教育・保育導入の 1 年を検証しながら，さらに進展した保育のあり方を究明する。</p> <p>②国や全国の幼児教育・保育の動向についての，情報収集に努め，最先端の教育・保育を行う。</p> <p>③必要に応じて先進地視察を行う。</p> <p>④令和 4 年度より導入した 21 世紀型教育・保育の「教育及び保育の内容に関する全体的な計画」をはじめ年齢別年間指導計画や各種計画をさらに精査していく。</p> <p>⑤目指す教育・保育の実現</p>	<p>① みどり幼稚園では，令和 6 年 1 月 6 日に，お茶の水女子大学の宮里暁美先生，刑部育子先生に来園頂き「生きる根っこを育む教育・保育について考える ～『こどもから始まる みどりから始まる』子ども主体の保育実践」をテーマに，0 歳児から 6 歳児の全クラスを対象として公開保育を実施した。清武みどりの職員が，シェア会の司会を担当するなど両園が協力しての実施となった。県内，短大，大学から 61 人が参加した。</p> <p>② 教育・保育の質向上に向けて，全国認定こども園研修研究機構主催の「自己評価研修会 I」を計 7 人（みどり 6 人，清み 1 人）が受講し，両園ともに「幼保連携型認定こども園教育・保育要領自己評価実践園」（分野マネジメント）（全国認定こども園研修研究機構認定）の認定証を頂いた。</p> <p>③ 12 月に 4 人の職員が三重県，愛知県への先進地視察を行った。</p> <p>④ 年間 4 回の保育環境改善プログラムによる子ども主体の保育の研修会を実施し，職員の子ども理解がより進んだ。「育児担当制」の導入により，3 歳未満児が安定した姿で日々を過ごしており，人的環境も含めて環境を整えることの重要性を改めて学んだ。</p> <p>⑤ 絵本，玩具等を子どもたちの興味・関心に基づき</p>

	<p>のために必要な絵本や玩具、園庭等の環境整備を順次進めていく。</p>	<p>補足した。清武みどりでは、未満児用砂場、大型遊具を設置し、園庭環境を整えた。</p> <p>&lt;課題&gt; 子どもの姿から出発する保育をさらに展開することが不可欠である。</p>
<p>(2)教育・保育環境の充実</p>	<p>①保育室におけるコーナー保育の展開・発展</p> <p>②園庭自然環境の整備（子どもの気づきを促す、お庭づくり）</p> <p>③絵本の読み聞かせを通しての豊かな感性の醸成</p> <p>④多様な園外保育の実施（梅ちぎり、芋掘り、みかん狩り、施設見学、園周辺散策等）</p> <p>⑤特色ある教育・保育活動の推進（英語であそぼう、音であそぼう、ボールであそぼう）</p> <p>⑥クラスや学年、縦割り等の多様な集団での活動の推進</p> <p>⑦異年齢保育の導入【清武みどり】</p>	<p>① 知育玩具を導入し遊びを選べる環境が整ったことで、一人ひとりの子どもの発達に合った遊びが展開された。知育玩具にプラスして、季節感あふれる環境が準備されたクラスが数多くあった。</p> <p>② 園庭環境では、清武みどりで未満児用の滑り台や砂場が設置でき、海砂の利用により子どもの砂場での体験の幅が大いに広がった。</p> <p>③ 日々の絵本の読み聞かせを通して、ミュージカルへの展開や作品づくり等、豊かな感性の醸成へとつながった。また、保護者による読み聞かせも8回（みどり）、16回（清武みどり）実施できた。</p> <p>④ 多様な園外保育や子ども主体の行事、季節にあった園外保育を楽しんだ（梅ちぎり、交通公園、フローランテ宮崎、青島、大淀川学習館など）。</p> <p>⑤ 英語であそぼう、音であそぼう、ボールで遊ぼうを予定通り実施した。</p> <p>⑥ 園庭でも多様な鬼ごっこや泥遊び、縄跳び遊び等、職員が工夫を凝らした遊びが展開され、未満児と以上児の交流や学年を超えて遊んだり、他児をまねて一緒に遊びを楽しんだりする姿が多くあった。</p> <p>⑦ 以上児クラスの異年齢児保育では、4・5月の思い通りにならない、何かとトラブルが起こる混乱期を経て、そこで出てきた課題を改善しながら保育を進めていった。様々な違いがあることを徐々に受け入れ、伝え方の工夫をするなど、子ども同士の中でも相手を思いやる姿や自信をもってやって見せる姿など、さまざまな姿を見ることができた。【清武みどり】</p> <p>&lt;課題&gt; 保育室内環境がクラスごとに異なったため、クラス間の体験の質が統一できなかった。【みどり】 子どもの遊びから何かの興味に繋がっていく体験が不足しており、保育者の仕掛けと環境構成が課題</p>

		である。【清武みどり】
(3) 豊かな心を育む教育・保育環境の充実	<p>①一人ひとりの子どもたちを大切にし、丁寧な保育による基本的な信頼関係の構築</p> <p>②自然事象や動植物に触れる機会や環境の整備</p> <p>③異年齢児交流や地域との触れ合い活動等を通して「思いやり」や「ありがとう」の気持ちの醸成</p>	<p>① 3歳未満児においては、育児担当制を導入したことにより、基本的信頼関係を構築でき、子どもたちが安定した日常を送ることができた。3歳以上児においても、子どもの声に耳を傾けることに注力したことにより、一人ひとりを大切にする保育に取り組むことができた。</p> <p>② 園外保育を通して、自然事象や動植物に触れる機会を増やした。</p> <p>③ 園庭等での異年齢児との交流は、子どもたちの優しさ醸成につながっていった。</p> <p>&lt;課題&gt; 自然事象や動植物に触れる機会や園庭環境の整備が課題である。</p>
(4) 健康・保健・安全面に配慮した教育・保育環境の充実	<p>①保育環境の整備と危機管理体制の充実</p> <p>②交通安全教室の実施</p> <p>③毎月の避難訓練及び安全点検の実施</p> <p>④感染予防対策の徹底と清潔の保持、及び保護者への情報提供と共有</p> <p>⑤園医による内科検診及び歯科検診の実施</p> <p>⑥学校薬剤師による定期検査適宜指導及びエピン研修の実施</p>	<p>① ②③④⑤⑥ 避難訓練 12 回、不審者訓練 1 回、安全教室 2 回、エピペン研修 1 回、救急救命講習 1 回、内科検診 2 回、歯科検診 1 回、学校薬剤師による定期検査 6 回を計画的に実施した。</p> <p>8 月に、業務継続計画（BCP）を新たに策定し、危機管理体制を強化した。</p> <p>みどり幼稚園では、3 月に宮崎北警察署との合同避難訓練を実施し、地震から津波発生を想定し、交通を遮断して園から大坪記念ホールへと非難する訓練を実施した。地震発生連絡から 11 分で全園児の避難が完了でき、安全性確保に向けての見通しを持つことができた。【みどり】</p>
(6) SDGs	<p>①食に関する指導の充実（SDGs 目標 2 関連）【みどり／清武みどり】</p> <p>②保護者と連携し、ペットボトルキャップを収集する。（SDGs 目標 12 関連）【みどり】</p> <p>③自然環境についての関心を高める（SDGs 目標 7, 14, 15 関連）【みどり】</p> <p>④毎月一回、給食会議を行い、園児の食の実態を把</p>	<p>① ④ 給食時に、子どもと食べながら献立や食材についての話を取り入れていた。給食会議（年間 12 回実施）の中では離乳食、アレルギー、献立など、食べることが楽しく、安全であるようにという観点から、話し合いを行った。</p> <p>② ペットボトルキャップの収集は、学園高校との連携で行った。保育の中でも宇宙や地球の環境について考える連続した保育が行われたクラスがあり、子どもたちが SDGs について学ぶ機会になっていた。【みどり】</p> <p>③ 絵本をきっかけに海がゴミで汚れていることを知り、年長児が青島へ出掛け、ゴミ拾いをした。「自分達が食べている魚はゴミを食べている」「ゴミを捨てているのは大人だ」など様々な意見が出ると共に、波で割れたシーグラスに興味を持ち、集めるとともに、海の生き物が暮らしやすい</p>

	握し、こども園としての食育の充実を図る。	海について考えるなどした。【清武みどり】 日常の保育で、節水、節電の話をし、自然環境保護への意識を高めた。
(7) 考える力のもとを育てる教育・保育環境の充実	①動植物や季節等、自然の変化に気づける場の設定 ②園児一人一人の気づきを表現させる場の設定 ③園児一人一人が遊びを工夫する場の設定	① ②③ 自然との関わりを目指した保育に取り組むため園庭の樹木や草花を整えたり、樹木を整備することに取り組んだことで、色水遊びや泥・水遊びなど、学年を超えて遊びが広がるきっかけが多くあった。  <課題> 季節を感じる植物や昆虫などの生き物があると、より一層、気づきや工夫が生まれやすい。そのためにも園庭環境の充実が課題である。
(8) 附属園としての教育実習・保育実習の充実	①短大・大学の保育者養成校と連携し、子どもが主体となる教育・保育を実践し、学生の実習の充実を図る ②実習記録において、時系列、ドキュメンテーション、エピソード記録等を導入する。	① ② 教育実習では連続性のある保育、ドキュメンテーション記録に取り組み、学生にも子ども主体の保育についての理解が深まった。実習記録簿の新たな記録方法導入2年目となり、ドキュメンテーションやエピソード記録が充実してきた。
(9) 「人材育成制度 A&A チェック」活用による教職員の資質向上	①教職員の職能向上や日々の保育の充実を図るための職員との個別面談や学期毎の自己評価シートによる振り返りの実施 ②年2回、保育者自己評価チェックリストをつけ、子どもの人権への意識を向上させる。	① 昨年度より新しい保育を取り入れたことから、職員との対話を増やすことを心がけた。A&A を実施する中でそのことについての職員間の理解が進んだ。  ② 年度末には6人の職員が自己評価研修会を受講したことにより、自己評価の意識を高めることができた。  <課題> こどもの人権・人格の尊重への意識向上が課題である。
(10) 研修参加に対する保育者の意識改革	①職員自らのキャリアアップを図るために必要な研修への積極的参加の推進	県キャリアアップ研修10回、幼稚園協会10回、認定こども園研修12回、計32回の研修に参加し、全職員がキャリアアップに必要な研修を受講することができた。非常勤職員3人もキャリアアップ研修を受講した【みどり】。 清武みどり幼稚園では県キャリアアップ研修2回、幼稚園協会4回、「ゆたかなマナビ」4回、認定こども園研修1回、計11回の研修に参加し、全職員がキ

		<p>キャリアアップに必要な研修を受講することができた。非常勤保育教諭も1名キャリアアップ研修に参加した。そのほか、ICTを保育に取り入れるための研修や公開保育（宮崎大学附属幼稚園）などにも参加した。【清武みどり】</p> <p>&lt;課題&gt; それぞれが学んできたことを共有する時間がとれず、今できていることは職員会議で口頭で伝えることと、各自の役割で活かすことのみである。【清武みどり】</p>
(11) 園内研修の推進	<p>①園としての組織力や教育力・保育力向上のための研修報告会や園内研修の実施</p> <p>②保育環境改善プログラム2年目の研修を行う</p>	<p>① 大学・短大の幼児教育・保育センター主催のお茶の水女子大学の宮里暁美先生を招聘しての特別講演会では、最先端の保育を学ぶ機会となった。</p> <p>② 保育環境改善プログラム年間4回（第1回：ごっこ遊びと愛着 第2回：製作遊び 第3回：積み木遊びの基礎知識 第4回：まんだらぬりえ），両園合同研修3回を実施できた。</p>
(12) 子育て支援	<p>①乳幼児期の教育・保育センターとしての役割を果たす。</p> <p>②一時預かり（幼稚園型／預かり保育）の充実</p> <p>③未就園児の体験教室や子育て相談会を定期的に行い、内容の充実を図る。</p> <p>④子育て支援センター設置に向けての検討を行う（みどり幼稚園）</p> <p>⑤学童保育実施に向けての検討を行う（清武みどり）</p> <p>⑥4月以降に満3歳となる1号認定クラスを新設する【みどり】</p>	<p>① ③④ にこにこルームを10回開催し、総計143組の親子【みどり】、153組【清武みどり】が参加した。子育て相談会などの開催には至らなかったが、にこにこルームは、次年度の入園希望児への広報的な意味合いを持った。総参加者のうち、みどりは13%、清武みどりは5.2%が入園した。また、8月には大友剛氏を招いてのコンサートを開催し、その際にはにこにこルーム参加者に声掛けをした。【みどり】 両園では、看護師を採用し、令和6年度より病児保育事業の「体調不良児対応型」に着手することで、子育て支援に資することとした。</p> <p>⑤清武みどり幼稚園では、学童保育の導入について検討したが、職員数の確保と質の維持の観点から導入は見送りとした。</p> <p>⑥ みどり幼稚園では、満3歳児4人、清武みどり幼稚園では3人が年度内に入園した。</p> <p>&lt;課題&gt; ②清武みどりにおいては、一時預かり（幼稚園型／預かり保育）の充実及び満3歳児受け入れにより、園児確保が課題である。 両園、園外への情報発信が不足しているため、HPやInstagramの更新充実が望まれる。</p>

(13) 施設・設備の改善充実	①安全な環境で安心して教育・保育ができる施設・設備の整備	技術員を複数採用したことにより、施設・設備の整備及び園内の環境美化を努めることができた。
-----------------	------------------------------	--

## 9. 令和5年度決算の概要

### (1) 資金収支計算書

「資金収支決算書」は会計年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容を明らかにするものである。

#### 令和5年度資金収支計算書

##### 収入の部

(単位 千円)

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R5-R4)
学生生徒等納付金収入	1,802,769	1,647,697	155,071	4,841
手数料収入	17,776	14,447	3,328	△ 1,024
寄付金収入	22,170	24,890	△ 2,720	8,757
補助金収入	1,000,750	1,007,846	△ 7,096	△ 28,705
資産売却収入	300,000	500,000	△ 200,000	△ 200,179
付随事業・収益事業収入	73,930	88,625	△ 14,695	8,517
受取利息・配当金収入	70,265	71,309	△ 1,044	14,780
雑収入	66,642	80,149	△ 13,507	△ 53,465
前受金収入	356,860	234,303	122,556	△ 108,134
その他の収入	368,585	476,463	△ 107,878	37,355
資金収入調整勘定	△ 486,576	△ 447,861	△ 38,714	64,566
前年度繰越支払資金	4,082,278	4,124,122	△ 41,844	144,895
収入の部合計	7,675,449	7,821,993	△ 146,543	△ 107,798

##### 支出の部

科 目	予 算	決 算	差異(予算-決算)	前年差(R5-R4)
人件費支出	1,660,209	1,670,516	△ 10,307	△ 33,868
教育研究経費支出	755,186	676,209	78,976	63,883
管理経費支出	213,275	237,812	△ 24,537	12,978
借入金等利息支出	625	625	0	△ 250
借入金等返済支出	50,000	50,000	0	0
施設関係支出	29,300	33,870	△ 4,570	△ 71,773
設備関係支出	79,931	66,839	13,091	△ 6,467
資産運用支出	300,000	1,000,000	△ 700,000	300,000
その他の支出	308,980	417,246	△ 108,266	461
〔予備費〕	14,000	0	14,000	0
資金支出調整勘定	△ 69,729	△ 199,031	129,302	△ 116,545
翌年度繰越支払資金	4,333,673	3,867,904	465,768	△ 256,218
支出の部合計	7,675,449	7,821,993	△ 146,543	△ 107,798

#### <内容の要点>

各科目の詳細は下記のとおりであるが、今年度決算における「翌年度繰越支払資金」(来年度に繰越す現金預金)は昨年度より2億5,622万円減少し38億6,790万円となった。

しかし、別途定期預金を新規で6億円取り組んでおり、現金・預金・定期預金としては、3億4,378万円増加した。

### ①主な科目の説明(予算比、前年比)

- ◆ 「学生生徒等納付金収入」は予算比でマイナス1億5,507万円だったが、これは予算編成時の想定より在籍者数や大学で海外研修に参加する学生が少なかったからである。しかし、前年度比はプラス484万円で横ばいであった。これは、全体の在籍者数(除く幼稚園)が8人増(大学▲53人、短大▲11人、高校75人、中学▲3人)で大学・短大の学生数減少を高校の生徒数増加でカバーしたためである。収入でも前年度比で大学▲4,075万円、短大▲868万円に対し、高校はプラス4,829万円であった。
- ◆ 「補助金収入」が予算比マイナス709万円であり、前年度比でもマイナス2,870万円であった。内訳は大学▲4,949万円、短大▲2,155万円、高校2,155万円、中学261万円、みどり幼稚園2,485万円、清武みどり幼稚園▲669万円。
- ◆ 「資産売却収入」が予算比プラス2億円、前年比もマイナス2億円の5億円となったが、これは仕組債と国債の償還収入である。株価の上昇に伴い仕組債の早期償還も増えている。仕組債の償還分については仕組債で再運用している。支出の部の資産運用支出は10億円で仕組債の再運用4億円と定期預金6億円である。
- ◆ 「人件費支出」は予算比でプラス1,031万円、前年比ではマイナス3,387万円になった。これは前年度より退職金支払が5,733万円減少したためであり、職員人件費は2,371万円増加している。
- ◆ 「教育研究経費支出」が予算比マイナス7,897万円の主な要因は、大学で海外研修に参加する学生が予算の見積もりより少なく、課外・教育実習費がマイナス6,745万円となったことである。前年度比でプラス6,388万円になったのは、修繕費として高校北校舎防水工事が3,272万円あったことが要因のひとつである。
- ◆ 「管理経費支出」は予算比プラス2,454万円、前年度比プラス1,298万円となったのは、昨今の人件費値上りを受け、報酬・委託費が前年比プラス1,354万円になったことが大きい。
- ◆ 「施設関係支出」は、3,387万円で予算比マイナス457万円、前年度比マイナス7,177万円であった。
- ◆ 「設備関係支出」は、6,684万円で予算比マイナス1,309万円、前年度比マイナス646万円でパソコン・プロジェクターや机・椅子等通常の整備であり、特別なものはなかった。

### ②今年度の主な施設・設備

- 宮崎国際大学・宮崎学園短期大学  
法面擁壁工事 1,375万円、3号館光ファイバー敷設工事 201万円  
4号館ラウンジリニューアル備品 416万円
- 宮崎国際大学  
パソコン・機械類他 347万円、学生用机・椅子 775万円
- 宮崎学園短期大学  
専攻科棟空調更新工事 279万円、パソコン・機械類他 1,078万円
- 宮崎学園中学校・高等学校  
グラウンドネット増設工事 770万円、パソコン・機械類他 997万円
- 清武みどり幼稚園  
園庭改修・フェンス改修工事 236万円

### (2)活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにしている。企業会計のキャッシュフロー計算書と同様のものである。

令和5年度活動区分資金収支計算書

(単位 千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,647,697	
		手数料収入	14,447	
		特別寄付金収入	16,718	
		一般寄付金収入	337	
		経常費等補助金収入	990,035	
		付随事業収入	88,625	
		雑収入	80,149	
		教育活動資金収入計	2,838,009	
	支出	人件費支出	1,670,516	
		教育研究経費支出	676,209	
		管理経費支出	237,812	
		教育活動資金支出計	2,584,538	
			差引	253,471
			調整勘定等	47,557
		教育活動資金収支差額	301,029	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	7,835	
		施設設備補助金収入	17,811	
		施設設備売却収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	25,646	
	支出	施設関係支出	33,870	
		設備関係支出	66,839	
		施設整備等活動資金支出計	100,710	
			差引	△ 75,064
			調整勘定等	598
			施設整備等活動資金収支差額	△ 74,465
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			226,563	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	有価証券償還収入		500,000	
	預り金受入収入		327,726	
	小計		827,726	
	受取利息・配当金収入		71,309	
	その他の活動資金収入計		899,036	
	借入金等返済支出		50,000	
	有価証券購入支出		400,000	
	定期預金支出		600,000	
	預り金支払支出		330,331	
	小計		1,380,331	
	借入金等利息支出		625	
	その他の活動資金支出計		1,380,956	
	差引		△ 481,920	
調整勘定等		△ 860		
その他の活動資金収支差額		△ 482,781		
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 256,217	
前年度繰越支払資金			4,124,122	
翌年度繰越支払資金			3,867,904	

<内容の要点>

「教育活動による収支差額」はプラス 3 億 103 万円、「施設整備等活動による収支差額」はマイナス 7,447 万円であり、その差額はプラス 2 億 2,656 万円である。施設整備の資金は教育活動の資金で十分に賄われている。

◆繰越支払資金は前年度 41 億 2,412 万円が 38 億 6,790 円となり、現金・預金が 2 億 5,622 万円減少したが、新たにコーラブル定期預金が 6 億円増えている。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、年度の事業活動収入と事業活動支出を対比して、経常的な収支差額を算出するとともに臨時的な収支差額を算出する。企業会計でいえば損益計算書に当たる。また基本金組入後の収支の均衡も表している。

令和5年度事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
教育活動収支	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,802,769	1,647,697	155,071	4,841
	手数料	17,776	14,447	3,328	△ 1,024
	寄付金	22,020	17,055	4,964	2,298
	経常費等補助金	984,850	990,035	△ 5,185	△ 13,808
	付随事業収入	73,930	88,625	△ 14,695	8,517
	雑収入	66,642	83,004	△ 16,362	△ 60,745
	教育活動収入計	2,967,987	2,840,865	127,121	△ 59,923
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
	人件費	1,673,732	1,671,744	1,987	△ 34,598
	教育研究経費	1,046,036	963,805	82,230	55,267
	管理経費	232,085	255,506	△ 23,421	12,965
	徴収不能額等	309	120	188	120
	教育活動支出計	2,952,162	2,891,176	60,985	33,754
教育活動収支差額	15,825	△ 50,310	66,135	△ 93,675	
教育活動外収支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
	受取利息・配当金	70,265	71,671	△ 1,406	14,930
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	70,265	71,671	△ 1,406	14,930
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
	借入金等利息	625	625	0	△ 250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
教育活動外支出計	625	625	0	△ 250	
教育活動外収支差額	69,640	71,046	△ 1,406	15,180	
<b>経常収支差額</b>		<b>85,465</b>	<b>20,736</b>	<b>64,728</b>	<b>△ 78,495</b>

特別 収 支	事業活動収入の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
	資産売却差額	0	0	0	△ 179
	その他の特別収入	16,150	27,698	△ 11,548	△ 14,267
	特別収入計	16,150	27,698	△ 11,548	△ 14,446
	事業活動支出の部	予 算	決 算	差 異	前年差 (R5-R4)
	資産処分差額	0	4,814	△ 4,814	△ 9,998
	その他の特別支出	0	0	0	0
	特別支出計	0	4,814	△ 4,814	△ 9,998
	特別収支差額	16,150	22,884	△ 6,734	△ 4,448
	[予備費]	( 0 ) 14,000		14,000	0 0
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>87,615</b>	<b>43,620</b>	<b>43,994</b>	<b>△ 82,943</b>	
基本金組入額合計	△ 52,000	△ 66,177	14,177	73,642	
<b>当年度収支差額</b>	<b>35,615</b>	<b>△ 22,557</b>	<b>58,172</b>	<b>△ 9,302</b>	
前年度繰越収支差額	△ 732,550	△ 734,521	1,971	189	
基本金取崩額	0	2,456	△ 2,456	△ 10,988	
翌年度繰越収支差額	△ 696,935	△ 754,622	57,687	△ 20,101	
(参考)					
事業活動収入計	3,054,402	2,940,236	114,165	△ 59,438	
事業活動支出計	2,966,787	2,896,616	70,170	23,506	

#### <内容の要点>

※前記の資金収支計算書と共通の内容があるので、事業活動収支計算書特有のものについて説明する。

前年度と比較すると学納金収入は横ばいだったが、教育活動の補助金が1,381万円減少、教育研究経費が5,527万円増加、管理経費が1,297万円増加等で「経常収支差額」は前年度比マイナス7,850万円の2,074万円となった。「基本金組入前当年度収支差額」は前年度より8,294万円減少し、4,362万円となった。基本金組入額が6,618万円あったため、当年度収支差額がマイナス2,256万円となった。基本金取崩し後の翌年度繰越収支差額はマイナス7億5,462万円となり、マイナスが2,010万円拡大した。

- ◆ 「経常収支差額」(企業会計における経常利益)は2,074万円。予算比マイナス6,473万円。前年比マイナス7,850万円。6年連続黒字となったが、黒字幅は小さくなった。
- ◆ 「基本金組入前当年度収支差額」(企業会計における当期利益)4,362万円。予算比マイナス4,399万円、前年比マイナス8,294万円。10年連続の黒字となった。
- ◆ 「当年度収支差額」はマイナス2,256万円。予算比マイナス5,817万円、前年比マイナス930万円であった。2年連続の赤字となった。
- ◆ 「翌年度繰越収支差額」はマイナス7億5,462万円。前年度よりマイナスが2,010万円拡大した。
- ◆ 第1号基本金組入の主なものは、建物(短大専攻科空調更新工事、他)295万円。構築物(大学・短大法面擁壁工事、他)2,493万円。教育研究用機器備品(パソコン、プロジェクター、机、イス)1,314万円で、今年度基本金組入額は6,618万円であった。

## (4)貸借対照表

貸借対照表は、3月末日時点における財産の状況(資産、負債、純資産等)を明らかにするものである。

## 令和5年度 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	9,308,155	9,015,267	292,888
有形固定資産	5,355,446	5,564,628	△ 209,181
土地	1,557,695	1,557,695	0
建物	2,731,281	2,934,644	△ 203,363
構築物	294,769	293,322	1,447
教育研究用機器備品	248,758	258,608	△ 9,850
管理用機器備品	15,032	12,673	2,358
図書	499,229	496,289	2,939
車両	8,680	11,393	△ 2,712
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	3,952,709	3,450,639	502,070
電話加入権	2,314	2,314	0
教育研究用ソフトウェア	2,325	617	1,707
管理用ソフトウェア	0	0	0
有価証券	3,347,325	3,446,963	△ 99,637
定期預金	600,000	0	600,000
敷金	582	582	0
預託金	161	161	0
<b>流動資産</b>	3,992,534	4,296,699	△ 304,165
現金預金	3,867,904	4,124,122	△ 256,217
未収入金	105,299	148,605	△ 43,306
貯蔵品	5,803	5,606	196
販売用品	1,447	1,511	△ 64
前払金	12,079	16,853	△ 4,773
<b>資産の部合計</b>	<b>13,300,689</b>	<b>13,311,966</b>	<b>△ 11,276</b>
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	337,072	388,572	△ 51,499
長期借入金	50,000	100,000	△ 50,000
退職給与引当金	287,072	288,572	△ 1,499
<b>流動負債</b>	514,741	518,138	△ 3,397
短期借入金	50,000	50,000	0
未払金	182,178	74,835	107,342
前受金	234,303	342,437	△ 108,134
預り金	48,259	50,864	△ 2,605
<b>負債の部合計</b>	<b>851,814</b>	<b>906,710</b>	<b>△ 54,896</b>
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
<b>基本金</b>	13,203,498	13,139,777	63,720
第1号基本金	13,031,498	12,967,777	63,720
第4号基本金	172,000	172,000	0
<b>繰越収支差額</b>	△ 754,622	△ 734,521	△ 20,100
翌年度繰越収支差額	△ 754,622	△ 734,521	△ 20,100
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,448,875</b>	<b>12,405,255</b>	<b>43,620</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>13,300,689</b>	<b>13,311,966</b>	<b>△ 11,276</b>

※減価償却額の累計額 7,666,197 千円

### <内容の要点>

資産の部は、有形固定資産が減価償却等により2億円マイナスとなったが、その他固定資産が定期預金6億円増加等で5億円プラス。流動資産は3億円マイナスであったことから全体では1,128万円減少した。

負債の部は、借入金の返済等により全体で5,490万円減少し、8億5,181万円。純資産の部は4,362万円増加して124億4,888万円となった。

- ◆ 「長期借入金」は返済により5,000万円減少した。
- ◆ 基本金組入の結果「第1号基本金」は6,372万円増加した。

### (5)主要財務比率

#### 主要財務比率

比率	算式 (×100)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
人件費比率	人件費	57.4%	55.7%	55.2%	57.7%	57.4%	▼
	経常収入	(53.2%)	(51.8%)	(51.3%)	(50.9%)		
人件費依存率 (除く認定こども園)	人件費	81.6%	84.8%	83.7%	89.8%	98.5%	▼
	学生生徒等納付金	(70.8%)	(69.6%)	(69.7%)	(69.3%)		
教育研究経費比率	教育研究経費	29.0%	31.3%	29.3%	30.7%	33.1%	△
	経常収入	(33.5%)	(35.2%)	(34.3%)	(36.1%)		
管理経費比率	管理経費	9.4%	8.1%	10.2%	8.2%	8.8%	▼
	経常収入	(8.9%)	(8.2%)	(8.3%)	(8.5%)		
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	7.0%	5.6%	5.4%	4.2%	1.5%	△
	事業活動収入	(4.7%)	(5.2%)	(6.4%)	(4.6%)		

※ ( ) 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示している。

※評価▼は比率が低いほど良い。△は比率が高いほど良い。

- ◆ 「人件費率」は横ばいである。
- ◆ 「人件費依存率」については、2期連続で大きく上昇。全国平均との差は大きい。
- ◆ 「教育研究経費比率」は若干上昇したが、全国平均とは乖離がある。
- ◆ 「管理経費比率」については、前々年度に旧短大寮の解体工事があり、大きく上昇したが、前年度はから通常に戻り、全国平均並みである。
- ◆ 「事業活動収支差額比率」は「基本金組入前当年度収支差額」が減少したため、大きく低下した。全国平均と乖離が大きくなった。

## (6)経年推移

## ①資金収支計算書の推移

(単位 千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,619,578	1,616,067	1,663,628	1,642,856	1,647,697
	手数料収入	19,960	20,672	17,598	15,471	14,447
	寄付金収入	8,652	20,660	12,186	16,133	24,890
	補助金収入	771,438	918,965	977,454	1,036,551	1,007,846
	資産売却収入	1,086,400	100,160	400,031	700,179	500,000
	付随事業・収益事業収入	84,082	80,281	78,726	80,108	88,625
	受取利息・配当金収入	38,470	53,080	55,484	56,529	71,309
	雑収入	44,690	78,433	64,128	133,614	80,149
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	383,629	409,063	363,582	342,437	234,303
	その他の収入	226,028	305,442	404,366	439,108	476,463
	資金収入調整勘定	△ 459,397	△ 500,783	△ 515,091	△ 512,427	△ 447,861
	前年度繰越支払資金	3,094,814	4,068,355	3,885,572	3,979,227	4,124,122
	収入の部合計	6,918,344	7,170,395	7,407,665	7,929,791	7,821,993
支出の部	人件費支出	1,495,798	1,547,110	1,571,204	1,704,384	1,670,516
	教育研究経費支出	467,258	587,768	550,585	612,326	676,209
	管理経費支出	213,648	197,536	269,745	224,834	237,812
	借入金等利息支出	1,625	1,375	1,125	875	625
	借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	施設関係支出	88,443	52,990	137,271	105,643	33,870
	設備関係支出	47,365	79,470	62,426	73,306	66,839
	資産運用支出	300,000	500,000	500,000	700,000	1,000,000
	その他の支出	280,888	353,710	372,868	416,785	417,246
	資金支出調整勘定	△ 95,037	△ 85,136	△ 86,787	△ 82,486	△ 199,031
	翌年度繰越支払資金	4,068,355	3,885,572	3,979,227	4,124,122	3,867,904
	支出の部合計	6,918,344	7,170,395	7,407,665	7,929,791	7,821,993

②事業活動収支計算書の推移

(単位 千円)

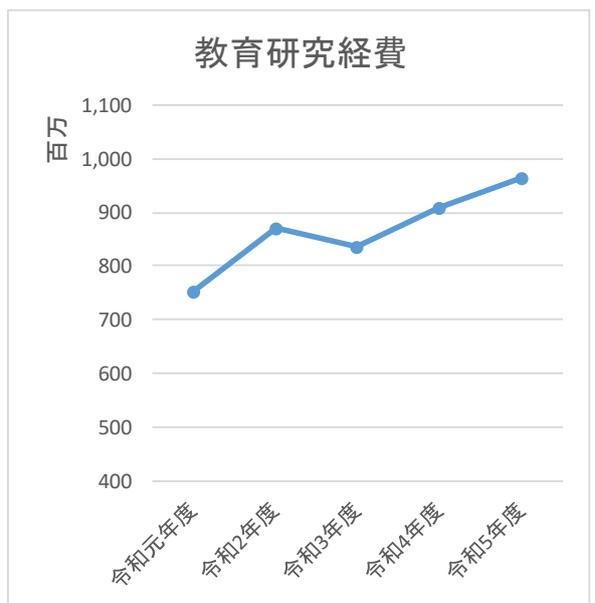
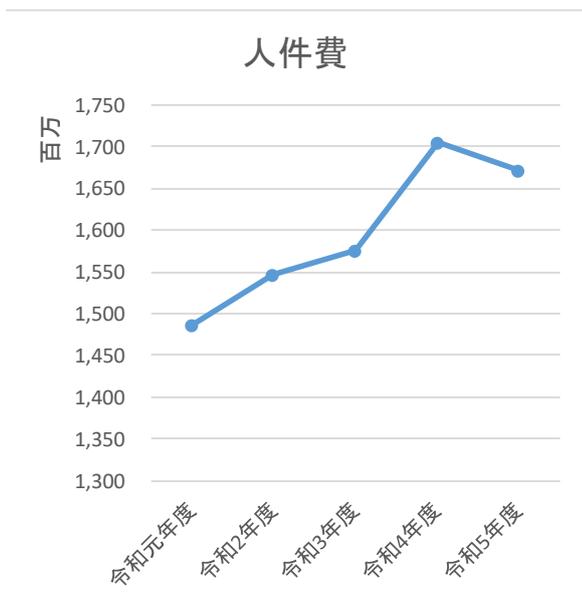
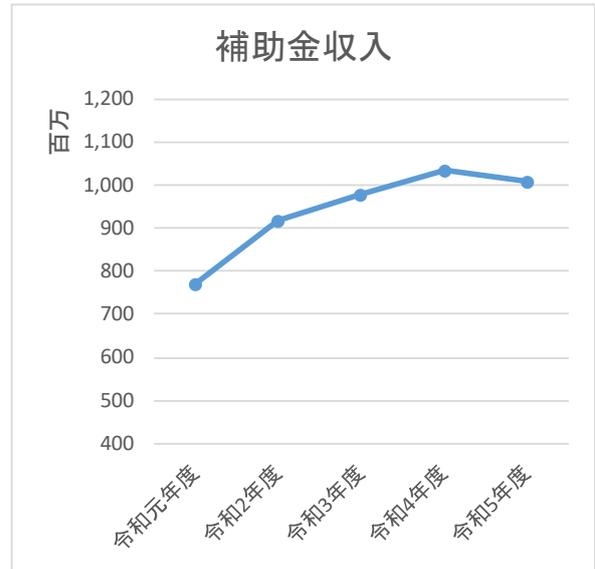
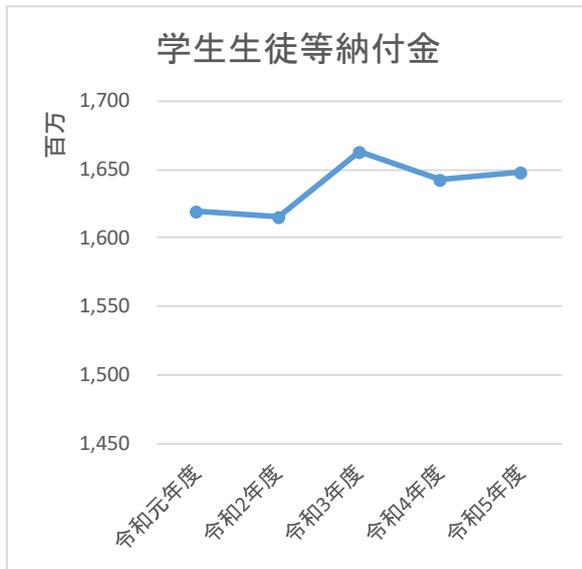
		科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,619,578	1,616,067	1,663,628	1,642,856	1,647,697
		手数料	19,960	20,672	17,598	15,471	14,447
		寄付金	6,684	15,649	11,753	14,757	17,055
		経常費補助金	768,855	901,486	954,923	1,003,843	990,035
		付随事業収入	84,082	80,281	78,726	80,108	88,625
		雑収入	53,881	89,753	72,233	143,749	83,004
		教育活動収入計	2,553,039	2,723,909	2,798,862	2,900,788	2,840,865
	事業活動支出の部	科目					
		人件費	1,487,700	1,546,320	1,576,607	1,706,342	1,671,744
		教育研究経費	751,466	869,922	835,327	908,538	963,805
		管理経費	242,945	225,158	292,443	242,541	255,506
		徴収不能額等	1,637	1,545	0	0	120
		教育活動支出計	2,483,748	2,642,945	2,704,377	2,857,422	2,891,176
	教育活動収支差額		69,291	80,964	94,485	43,365	△ 50,310
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目					
		受取利息・配当金	38,676	53,286	55,691	56,741	71,671
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	38,676	53,286	55,691	56,741	71,671
	事業活動支出の部	科目					
		借入金等利息	1,625	1,375	1,125	875	625
		その他の教育活動外支出	0	0	0		0
		教育活動外支出計	1,625	1,375	1,125	875	625
	教育活動外収支差額		37,051	51,911	54,566	55,866	71,046
	<b>経常収支差額</b>		106,342	132,875	149,052	99,231	20,736
特別収支	事業活動収入の部	科目					
		資産売却差額	91,244	160	0	179	0
		その他の特別収入	11,084	30,236	31,657	41,965	27,698
	特別収入計		102,329	30,396	31,657	42,144	27,698
	事業活動支出の部	科目					
		資産処分差額	20,619	5,014	23,932	14,812	4,814
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	20,619	5,014	23,932	14,812	4,814
	特別収支差額		81,710	25,382	7,725	27,332	22,884
	<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		188,052	158,258	156,777	126,563	43,620
基本金組入額合計		△ 45,138	△ 124,327	△ 137,235	△ 139,819	△ 66,177	
当年度収支差額		142,914	33,930	19,541	△ 13,255	△ 22,557	
前年度繰越収支差額		△ 1,270,933	△ 1,122,221	△ 1,084,182	△ 734,710	△ 734,521	
基本金取崩額		5,798	4,109	329,930	13,444	2,456	
翌年度繰越収支差額		△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521	△ 754,622	
(参考)							
事業活動収入計		2,693,666	2,807,591	2,886,210	2,999,674	2,940,236	
事業活動支出計		2,505,614	2,649,333	2,729,434	2,873,110	2,896,616	

### ③貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部						
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	9,839,101	8,952,348	9,177,400	9,158,596	9,015,267	9,308,155
有形固定資産	6,171,673	5,988,933	5,818,361	5,704,128	5,564,628	5,355,446
土地	1,514,087	1,513,674	1,513,674	1,548,319	1,557,695	1,557,695
建物	3,611,957	3,461,262	3,274,376	3,122,684	2,934,644	2,731,281
構築物	291,056	274,312	262,105	259,544	293,322	294,769
教育研究用機器備品	234,744	211,531	238,624	247,973	258,608	248,758
管理用機器備品	17,284	15,882	13,580	11,071	12,673	15,032
図書	493,037	490,530	497,875	499,940	496,289	499,229
車両	9,508	21,742	18,128	14,597	11,393	8,680
特定資産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	3,667,428	2,963,416	3,359,039	3,454,467	3,450,639	3,952,709
電話加入権	2,315	2,315	2,315	2,315	2,314	2,314
教育研究用ソフトウェア	18,388	13,805	9,221	4,658	617	2,325
管理用ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
有価証券	3,645,640	2,946,369	3,346,576	3,446,751	3,446,963	3,347,325
定期預金						600,000
敷金	975	765	765	582	582	582
預託金	110	161	161	161	161	161
流動資産	3,154,565	4,141,537	4,021,694	4,103,607	4,296,730	3,992,534
現金預金	3,094,815	4,068,355	3,885,572	3,979,227	4,124,153	3,867,904
未収入金	44,834	53,851	115,210	105,251	148,605	105,299
貯蔵品	3,922	4,025	4,255	4,107	5,606	5,803
販売用品	1,266	1,075	1,417	1,370	1,511	1,447
前払金	9,728	13,901	11,250	7,651	16,853	12,079
仮払金	0	330	3,990	6,000	0	0
資産の部合計	12,993,666	13,093,885	13,199,095	13,262,203	13,311,998	13,300,689
負債の部						
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	626,706	559,655	497,910	626,706	388,572	337,072
長期借入金	300,000	250,000	200,000	300,000	100,000	50,000
退職給与引当金	326,706	309,655	297,910	326,706	288,572	287,072
流動負債	591,354	570,573	579,269	591,354	518,138	514,741
短期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
未払金	89,194	85,309	71,234	89,194	74,835	182,178
前受金	403,768	383,629	409,063	403,768	342,437	234,303
預り金	48,392	51,636	48,972	48,392	50,864	48,259
負債の部合計	1,218,060	1,130,228	1,077,179	1,218,060	906,710	851,814
純資産の部						
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	13,046,538	13,085,879	13,206,097	13,013,402	13,139,777	13,203,498
第1号基本金	12,874,538	12,913,879	13,034,097	12,841,402	12,967,777	13,031,498
第4号基本金	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000	172,000
繰越収支差額	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521	△ 754,622
翌年度繰越収支差額	△ 1,270,932	△ 1,122,221	△ 1,084,181	△ 734,710	△ 734,521	△ 754,622
純資産の部合計	11,775,606	11,963,658	12,121,916	12,278,692	12,405,255	12,448,875
負債及び純資産の部合計	12,993,666	13,093,886	13,199,095	13,262,203	13,311,966	13,300,689

(7)主要項目のグラフ(収入・支出の上位)



以上

## 10. データ編

### 1. 入学(園)者数の推移 (各年4月1日現在) ※編入学除く

		2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度
大学院	国際教養研究科										6	4
大学	国際教養学部	53	60	56	68	87	120	115	78	88	61	77
	教育学部	27	41	34	42	44	52	44	56	54	47	52
	<b>合計</b>	<b>80</b>	<b>101</b>	<b>90</b>	<b>110</b>	<b>131</b>	<b>172</b>	<b>160</b>	<b>135</b>	<b>142</b>	<b>108</b>	<b>129</b>
短大	保育科	227	233	201	221	220	197	202	186	154	157	155
	現代ビジネス科	44	42	37	48	40	38	30	42	38	49	40
	福祉専攻	43	36	34	38	25	14	25	25	11	25	15
	音楽療法専攻	9	7									
	<b>合計</b>	<b>323</b>	<b>318</b>	<b>272</b>	<b>307</b>	<b>285</b>	<b>249</b>	<b>257</b>	<b>253</b>	<b>203</b>	<b>231</b>	<b>210</b>
高校	特進科	72	66	72	86	96	109	85	108	99	111	100
	普通科	145	157	135	123	141	122	152	161	162	207	148
	経営情報科	54	43	42	42	45	35	58	58	53	52	71
	音楽科	20										
	<b>合計</b>	<b>291</b>	<b>266</b>	<b>249</b>	<b>251</b>	<b>282</b>	<b>266</b>	<b>295</b>	<b>327</b>	<b>314</b>	<b>370</b>	<b>319</b>
中学校		<b>65</b>	<b>69</b>	<b>71</b>	<b>83</b>	<b>102</b>	<b>98</b>	<b>97</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>96</b>	<b>89</b>
こども園	みどり	34	59	81	74	79	63	73	62	58	65	44
	清武みどり	39	44	36	52	31	34	28	24	29	24	11
	<b>合計</b>	<b>73</b>	<b>103</b>	<b>117</b>	<b>126</b>	<b>110</b>	<b>97</b>	<b>101</b>	<b>86</b>	<b>87</b>	<b>89</b>	<b>55</b>
総入学(園)者数		<b>832</b>	<b>857</b>	<b>799</b>	<b>877</b>	<b>910</b>	<b>882</b>	<b>909</b>	<b>901</b>	<b>848</b>	<b>900</b>	<b>806</b>

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3号子ども含む)

### 2. 在籍者数の推移 (各年5月1日現在)

		2014 H26年度	2015 H27年度	2016 H28年度	2017 H29年度	2018 H30年度	2019 R1年度	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度
大学院	国際教養研究科										5	10
大学	国際教養学部	266	248	239	232	270	335	381	388	380	331	302
	教育学部	27	68	98	140	158	170	178	190	199	189	202
	<b>合計</b>	<b>293</b>	<b>316</b>	<b>337</b>	<b>372</b>	<b>428</b>	<b>505</b>	<b>559</b>	<b>578</b>	<b>579</b>	<b>520</b>	<b>504</b>
短大	保育科	449	447	420	423	437	408	391	385	334	300	307
	現代ビジネス科	44	82	80	87	86	75	67	71	78	87	89
	人間文化学科	46										
	初等教育科	23										
	音楽科	8										
	福祉専攻	43	36	34	38	25	14	25	25	11	25	15
	音楽療法専攻	9	7									
<b>合計</b>	<b>622</b>	<b>572</b>	<b>534</b>	<b>548</b>	<b>548</b>	<b>497</b>	<b>483</b>	<b>481</b>	<b>423</b>	<b>412</b>	<b>411</b>	
高校	特進科	216	202	205	219	242	271	274	297	286	304	295
	普通科	500	467	427	397	397	389	408	421	455	518	494
	経営情報科	180	162	140	124	128	116	132	146	155	149	164
	音楽科	60	34	19								
	<b>合計</b>	<b>956</b>	<b>865</b>	<b>791</b>	<b>740</b>	<b>767</b>	<b>776</b>	<b>814</b>	<b>864</b>	<b>896</b>	<b>971</b>	<b>953</b>
中学校		<b>148</b>	<b>175</b>	<b>206</b>	<b>221</b>	<b>252</b>	<b>280</b>	<b>296</b>	<b>293</b>	<b>299</b>	<b>296</b>	<b>283</b>
こども園	みどり	168	182	210	240	240	234	245	226	213	210	204
	清武みどり	157	164	155	173	173	181	174	163	152	133	122
	<b>合計</b>	<b>325</b>	<b>346</b>	<b>365</b>	<b>413</b>	<b>410</b>	<b>415</b>	<b>419</b>	<b>389</b>	<b>365</b>	<b>343</b>	<b>326</b>
総在籍者数		<b>2,344</b>	<b>2,274</b>	<b>2,233</b>	<b>2,294</b>	<b>2,408</b>	<b>2,473</b>	<b>2,571</b>	<b>2,605</b>	<b>2,562</b>	<b>2,547</b>	<b>2,487</b>

※みどり幼稚園は H28、清武みどり幼稚園は H29 に認定こども園移行により定員増 (2・3号子ども含む)

3. オープンキャンパス／オープンスクール参加者数の推移

		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度	2023 R5 年度
大学	7月	65	69	59	57	78	96	77	79	100	91	89
	8月	—	44	58	71	85	99	147	中止	68	52	195
	9月/10月	34	25	—	—	—	—	—	50	—	—	104
	夏季合計	<b>99</b>	<b>138</b>	<b>117</b>	<b>128</b>	<b>163</b>	<b>195</b>	<b>224</b>	<b>129</b>	<b>168</b>	<b>143</b>	<b>388</b>
	翌年入学者	80	101	90	110	130	172	160	135	142	108	129
	入学率	80.8%	73.2%	76.9%	85.9%	79.8%	88.2%	71.4%	104.7%	84.5%	75.5%	33.2%
短大	5月/6月	—	—	—	—	—	—	—	—	105	100	121
	7月	230	222	163	249	222	228	228	117	162	101	106
	8月	206	184	214	222	170	201	194	中止	中止	109	107
	ミニ OC	—	—	—	—	—	—	—	計 142	—	—	—
	夏季合計	<b>436</b>	<b>406</b>	<b>377</b>	<b>471</b>	<b>392</b>	<b>429</b>	<b>422</b>	<b>259</b>	<b>267</b>	<b>310</b>	<b>334</b>
	翌年入学者	271	275	238	269	260	235	232	253	203	206	210
	入学率	62.2%	67.7%	63.1%	57.1%	66.3%	54.8%	55.0%	97.7%	76.0%	66.5%	62.9%
3月	84	79	146	120	102	125	中止	156	106	107	117	
高校	第1回	1,235	903	924	886	870	1,088	931	857	1,305	1,121	1002
	第2回	247	212	250	183	125	124	167	中止	183	157	178
	部活体験	—	—	—	51	122	78+30(3月)	60	48	129	57	103
	合計	<b>1,482</b>	<b>1,115</b>	<b>1,174</b>	<b>1,120</b>	<b>1,117</b>	<b>1,320</b>	<b>1,158</b>	<b>905</b>	<b>1,617</b>	<b>1,335</b>	<b>1,283</b>
	翌年入学者	291	266	249	251	288	266	295	327	314	370	319
	入学率	19.6%	23.9%	21.2%	22.4%	25.2%	20.2%	25.5%	36.1%	19.4%	27.7%	22.5%
中学校	説明会	102	98	115	115	131	147	133	中止	中止	157	159
	オープンスクール	98	87	97	106	161	160	201	166	182	148	188
	合計	<b>200</b>	<b>185</b>	<b>212</b>	<b>221</b>	<b>292</b>	<b>307</b>	<b>334</b>	<b>166</b>	<b>182</b>	<b>305</b>	<b>347</b>
	翌年入学者	65	69	71	83	102	98	97	100	102	96	89
	入学率	32.5%	37.3%	33.5%	37.6%	34.9%	31.9%	29.0%	60.2%	56.0%	31.5%	26.6%
	プレテスト	139	115	165	199	242	297	346	250	269	241	303
	入学率	46.8%	60.0%	43.0%	41.7%	42.1%	33.0%	28.0%	40.0%	37.9%	39.8%	29.3%
5年生対象							124	中止	153	128	117	136

4. 退学者数の推移（各年5月1日現在）

\*大学・短大：基礎調査より抜粋

R5		2013 H25 年度	2014 H26 年度	2015 H27 年度	2016 H28 年度	2017 H29 年度	2018 H30 年度	2019 R1 年度	2020 R2 年度	2021 R3 年度	2022 R4 年度	2023 R5 年度
大学	国際教養学部	18	26	14	10	6	6	16	16	22	27	16
	教育学部	—	0	4	0	2	3	4	5	5	8	5
	合計	<b>18</b>	<b>26</b>	<b>18</b>	<b>10</b>	<b>8</b>	<b>9</b>	<b>20</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>35</b>	<b>21</b>
	退学率※	6.5%	8.9%	5.7%	3.0%	2.1%	2.1%	4.0%	3.8%	4.7%	6.1%	4.0%
短大	保育科	20	19	18	4	9	21	18	8	7	18	9
	現代ビジネス科	—	3	2	2	2	6	2	5	5	1	0
	人間文化学科	8	3									
	初等教育科	4	1									
	音楽科	1	0	0								
	専攻科	1	3	0	0	1	0	0	1	0	1	0
	合計	<b>34</b>	<b>29</b>	<b>20</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>27</b>	<b>20</b>	<b>14</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>9</b>
退学率※	5.3%	4.7%	3.5%	1.1%	2.2%	4.9%	4.0%	2.9%	2.5%	4.2%	2.2%	
高校	退学	12	4	9	10	8	5	10	7	4	1	10
	転出※	15	4	10	15	7	16	14	16	27	21	26
	合計	<b>27</b>	<b>8</b>	<b>19</b>	<b>25</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>24</b>	<b>23</b>	<b>31</b>	<b>22</b>	<b>36</b>
	退学率	2.7%	0.8%	2.2%	3.2%	2.0%	2.7%	3.1%	2.8%	3.6%	2.5%	3.7%
中学校	退学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	転出※	0	0	0	3	3	2	3	2	1	1	3
	合計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>3</b>
	退学率※	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.4%	0.8%	1.1%	0.7%	0.3%	0.3%	1.0%
退学者数合計		<b>79</b>	<b>61</b>	<b>57</b>	<b>44</b>	<b>38</b>	<b>59</b>	<b>67</b>	<b>60</b>	<b>71</b>	<b>77</b>	<b>69</b>
退学率		3.3%	2.6%	2.5%	2.0%	1.7%	2.5%	2.7%	2.3%	2.8%	3.2%	2.7%

※退学率：各年度5月1日現在の在籍者数に対する退学者の割合

※転出：本校を退学して、他の学校へ転入（進学）した者（中学校のみ）